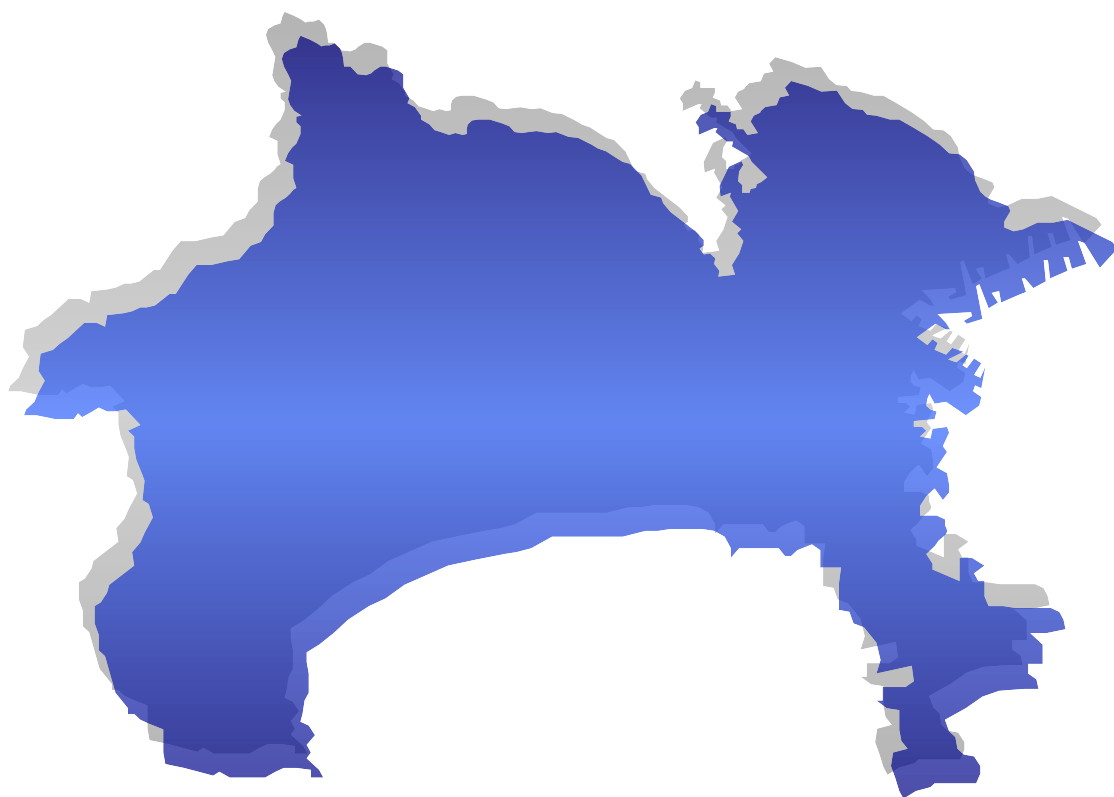




神奈川県
統計センター

神奈川県 毎月勤労統計調査 地方調査結果報告

令和元年分



令和2年4月

は し が き

「毎月勤労統計調査」は、労働者の給与、労働時間及び雇用について、毎月の変化を明らかにすることを目的に実施している厚生労働省所管の統計調査(基幹統計調査)です。

神奈川県では、県内の事業所規模5人以上の事業所に係る調査結果を「毎月勤労統計調査地方調査月報」として毎月公表しています。

この報告書は、毎月の数値を基に平成31年1月～令和元年12月分の1年分をまとめたものです。各項目毎に、5人以上の事業所と30人以上の事業所の比較ができるような構成になっています。

また、年1回行われる、県内の事業所規模1～4人の事業所に係る「毎月勤労統計調査特別調査」の結果(統計表)を併せて掲載しています。

本調査の実施に当たり格別な御協力をいただきました事業所、調査員の方々、並びに関係者の皆様に深く感謝申し上げます。今後とも一層の御理解・御協力をお願い申し上げます。

なお、本報告書が本県の労働経済の動きを把握するための基礎資料として、各方面において広く御活用いただければ幸いです。

令和2年4月

神奈川県統計センター所長

中田 均

利用上の注意

I 毎月勤労統計調査の概要

1 調査の目的

給与、労働時間及び雇用について、毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠法規

統計法(平成19年法律第53号)に基づく「基幹統計調査」として、毎月勤労統計調査規則(昭和32年労働省令第15号)によって実施されています。

3 調査対象

日本標準産業分類にいう鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業(他に分類されないもの)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所のうち厚生労働大臣の指定する約1,600事業所について調査を行っています。

なお、神奈川県では鉱業、採石業、砂利採取業の対象事業所が少ないため統計各表から削除しています。

・第一種事業所(常用労働者30人以上)… 調査対象事業所数 約1000
(郵送調査又はインターネット調査)

・第二種事業所(常用労働者5~29人)… 調査対象事業所数 約600
(調査員調査又はインターネット調査)

また、常用労働者が1~4人の小規模事業所については、年1回、7月末現在で「毎月勤労統計調査特別調査」を実施しています。

II 主要調査事項の定義

1 給与

- (1) 現金給与総額…………… 所得税、社会保険料、組合費等を差し引く前の総額のこと、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
- (2) きまって支給する給与・労働契約、給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと、所定外給与を含むものです。
- (3) 所定内給与…………… 「きまって支給する給与」から、「所定外給与」を除いたものです。
- (4) 所定外給与…………… 所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働に対し支給される給与です。
- (5) 特別に支払われた給与・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される通勤手当などです。

2 出勤日数

調査期間中に労働者が出勤した日数のことです。有給であっても事業所に出勤しない日は出勤日数に算定されませんが、1時間でも就業すれば出勤日に算定されます。

3 労働時間

調査期間中に労働者が実際に労働した時間数のことで、休憩時間、本来の職務外としての宿日直の時間は含まれません。

- (1) 総実労働時間……「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計です。
- (2) 所定内労働時間……事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻から終業時刻までの間の実働時間です。
- (3) 所定外労働時間……早出、残業、臨時の呼出、休日出勤などの実労働時間です。

4 常用労働者

次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
(※平成30年1月分調査から定義が変更になりました)

5 パートタイム労働者

常用労働者のうち、次のいずれかに該当する者のことです。

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
- ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者

6 一般労働者

常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者のことです。

7 労働異動率(入職率及び離職率)

「労働異動率(入職率及び離職率)」とは、採用、転勤等(解雇、退職、転勤等)により増加(減少)した常用労働者数を前月末常用労働者数で除した値の単純月平均値です。

8 賞与

特別に支払われた給与のうち、賞与(ボーナス)として支給された給与を抜き出して特別に集計したものです。調査期間は、夏季賞与の場合は6～8月、年末賞与の場合は11～1月についてそれぞれ3か月分の調査票をもとに集計しています。

- ・支給労働者1人平均支給額……賞与を支給した事業所の全常用労働者(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)についての1人平均賞与支給額
- ・支給労働者数割合……常用労働者総数に対する賞与を支給した事業所の全常用労働者数(当該事業所で賞与の支給を受けていない労働者も含む)の割合
- ・賞与支給月数……賞与を支給した事業所における賞与の所定内給与に対する割合(支給月数)の平均

Ⅲ 調査結果の算定方式

産業別規模別の1人の平均現金給与額、実労働時間数及び日数(以下、「各種平均値」といいます)は、調査票の現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各々の合計を、前月末労働者数の合計と本月末労働者数の合計との平均値で除して求めています。

産業計、規模計の各種平均値は、産業、規模別における現金給与額、実労働時間数、出勤日数の各合計値に当該産業、規模の推計比率を乗じ、それを産業又は規模について合計した値を、前月末推計労働者数と本月末推計労働者数の平均で除して求めています。

なお、推計労働者数は、産業及び規模別に調査労働者数に推計比率を乗じ、母集団に復元して求めています。

年平均統計については、実数統計は各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して求めています。指数の年平均は、各月の指数の合計を12で除して(単純平均)求めています。

Ⅳ 利用上の留意点

- 1 本報告は平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
「製造業」のうち「E 一括」は産業中分類の木材・木製品製造業(家具を除く)、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他の製造業をまとめたものです。
- 2 小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表については、平成25年10月改定の日本標準産業分類に基づき公表を行っています。
- 3 「前年比」は対前年増減率(%)又は対前年同月増減率(%)、「前年差」は対前年差(日又はポイント)又は対前年同月差(日又はポイント)を掲載しています。
- 4 本報告書中の「同水準」の表記は、前年比などの算出の際に、小数点以下第2位を四捨五入した結果「0.0」となったものを示しています。
- 5 前年比などの増減率は、指数等により算出しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しません。
- 6 調査事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2~3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更しました。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行っていません。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマーク(基準とする母集団労働者数)を平成30年1月分で更新したことに伴い、平成30年1月分発表時に過去に遡って改訂しています。
- 7 平成30年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団労働者数の更新を行ったことにより、平成30年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれます。また、平成31年1月はベンチマーク更新を行わないため、ベンチマークの違いによる断層は発生しませんが、標本の部分入替えを行ったことにより、平成31年の賃金と労働時間の前年同月比には、一定の断層が含まれます。
- 8 平成29年1月分から、指数は平成27年平均を100とする平成27年基準とし、過去に遡って改訂しています。なお、増減率は改訂前の指数による増減率を変えずに表記しているため、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致していません。

- 9 実質賃金指数の作成に用いる消費者物価指数は、神奈川県調査が平成 26 年 12 月終了となったため平成 27 年 1 月分より統計局が公表している横浜市の消費者物価指数を使用しています。平成 26 年 12 月分までの実質賃金指数は神奈川県の消費者物価指数を用いたものを表記しています。また、前年同月比は平成 26 年と 27 年で異なる消費者物価指数を使用していますので、平成 27 年は「－」で表記します。
- 10 事業所規模 5 人以上の事業所には、規模 30 人以上の事業所を含んでいます。
- 11 符号の説明
「－」…該当数値がないものです。
「X」…調査事業所又は調査企業数が少ないため、表章不可のものです。
- 12 本報告書の「Ⅶ 参考 全国の結果」にて掲載している統計表は、厚生労働省が「毎月勤労統計調査 令和元年年分結果確報」により令和 2 年 2 月 21 日公表時の数値で、平成 24 年以降において東京都の「500 人以上規模の事業所」についても復元して再集計した値(再集計値)になっています。

「毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1a.html>

「毎月勤労統計調査(特別調査)」(厚生労働省ウェブサイト)

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/31-1a.html>

目次

I 概要 1

事業所規模5人以上	2
事業所規模30人以上	3
参考 平成30年 全国の状況(事業所規模5人以上)	4

II 給与 5

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	6
(2) 事業所規模30人以上	7

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	8
(2) 事業所規模30人以上	9

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	10
(2) 事業所規模30人以上	11

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	12
(2) 事業所規模30人以上	13

参考 平成30年 全国の状況(給与)	14
--------------------	----

III 労働時間 15

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	16
(2) 事業所規模30人以上	17

2 産業別

(1) 事業所規模5人以上	18
(2) 事業所規模30人以上	19

3 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	20
(2) 事業所規模30人以上	21

4 性別

(1) 事業所規模5人以上	22
(2) 事業所規模30人以上	23

参考 平成30年 全国の状況(労働時間)	24
----------------------	----

IV 雇 用

25

1 年次、月次別

(1) 事業所規模5人以上	26
(2) 事業所規模30人以上	27

2 就業形態別

(1) 事業所規模5人以上	28
(2) 事業所規模30人以上	29

3 性 別

(1) 事業所規模5人以上	30
(2) 事業所規模30人以上	31
参考 平成30年 全国の状況(雇 用)	32

V 賞 与

33

1 夏季賞与

34

2 年末賞与

35

VI 統計表

37

総 括 表

第1表-1 調査産業計における事業所規模別状況(合計)	38
第1表-2 調査産業計における事業所規模別状況(性別)	39
第2表-1 産業別状況(事業所規模5人以上)	40
第2表-2 産業別状況(事業所規模30人以上)	41
第3表 産業別・就業形態別状況	42
第4表-1 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模5人以上)	44
第4表-2 調査産業計における年次・月次別状況(事業所規模30人以上)	46
【参考資料】 調査産業計における共通事業所による前年同月比(事業所規模5人以上)	48

指 数 表

第5表-1 産業別賃金指数(現金給与総額)	50
第5表-2 産業別実質賃金指数(現金給与総額)	51
第5表-3 産業別賃金指数(きまって支給する給与)	52
第5表-4 産業別実質賃金指数(きまって支給する給与)	53
第6表-1 産業別労働時間指数(総実労働時間)	54
第6表-2 産業別労働時間指数(所定内労働時間)	55
第6表-3 産業別労働時間指数(所定外労働時間)	56
第7表 産業別常用雇用指数	57

目次

実数表

第8表-1	産業別・性別現金給与額(事業所規模5人以上)	58
第8表-2	産業別・性別現金給与額(事業所規模30人以上)	60
第9表-1	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	62
第9表-2	産業別・性別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	64
第10表-1	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模5人以上)	66
第10表-2	産業別・性別常用労働者数及び労働異動率(事業所規模30人以上)	68
第11表-1	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模5人以上)	70
第11表-2	産業別・就業形態別現金給与額(事業所規模30人以上)	72
第12表-1	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上)	74
第12表-2	産業別・就業形態別実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上)	76
第13表-1	産業別常用労働者1人平均夏季賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	78
第13表-2	産業別常用労働者1人平均年末賞与の支給状況(事業所規模30人以上)	79

小規模事業所(事業所規模1~4人)に関する統計表

第14表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の給与 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均月間きまって支給する給与)	80
第15表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の労働時間 (産業大分類別、性別常用労働者1人平均1日労働時間)	81
第16表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数)	82
第17表	小規模事業所(事業所規模1~4人)の常用労働者数 (産業大分類別常用労働者数構成比)	83

VII 参考 全国の結果(厚生労働省)

84

令和元年分結果確報(事業所規模5人以上) 統計表(厚生労働省)

第1表	月間現金給与額	85
第2表	月間実労働時間及び出勤日数	86
第3表	常用雇用及び労働異動率	87
時系列表第1表	賃金指数	88
時系列表第2表	労働時間指数	89
時系列表第3表	常用雇用指数	90
時系列表第4表	パートタイム労働者比率	
時系列表第5表	労働異動率	
時系列表第6表	実質賃金指数	91
時系列表第7表	時間当たり給与(パートタイム労働者)	
付表	前年比(%)、前年差(ポイント)の推移(調査産業計)	92

令和元年特別調査(事業所規模1~4人) 統計表(厚生労働省)

第1表	性・主な産業、事業所規模別きまって支給する現金給与額	93
第2表	性別1時間当たりきまって支給する現金給与額	
第3表	年齢階級・継続年数階級、性・主な産業別きまって支給する現金給与額 (企業規模1~4人)	94
第4表	性・主な産業別過去1年間に特別に支払われた現金給与額	
第5表	性・主な産業、事業所規模別出勤日数及び通常日1日の実労働時間	95

第6表	性・主な産業、通常日1日の実労働時間別常用労働者構成割合	
第7表	性別常用労働者の産業別構成割合及び産業別女性労働者割合	96
第8表	年齢階級、性別短時間労働者の割合	
付表1	都道府県別きまって支給する現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間及び短時間労働者の割合	97
付表2	きまって支給する現金給与額、特別に支払われた現金給与額、出勤日数、通常日1日の実労働時間、勤続年数及び短時間労働者の割合の推移	98

I

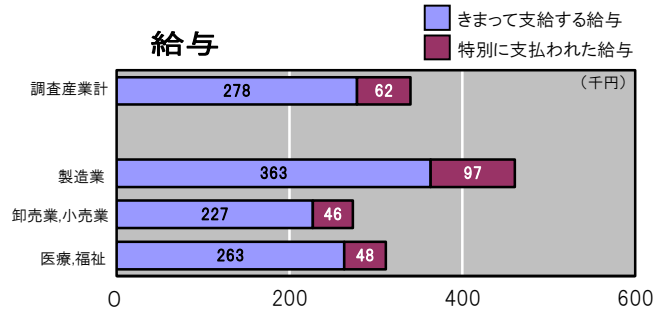
概

要

本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	340,016 円	同水準
きまって支給する給与	278,106 円	0.7% 減少
総実労働時間	133.6 時間	1.1% 減少
所定外労働時間	11.4 時間	5.0% 増加
常用労働者数	3,030 千人	1.4% 増加

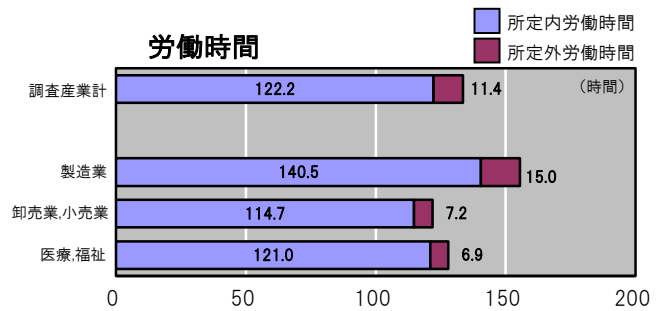
現金給与総額の前年比は 0.0%と同水準

現金給与総額	単位 円, %	
	前年比	前年比
現金給与総額	340,016	0.0
きまって支給する給与	278,106	-0.7
特別に支払われた給与	61,910	



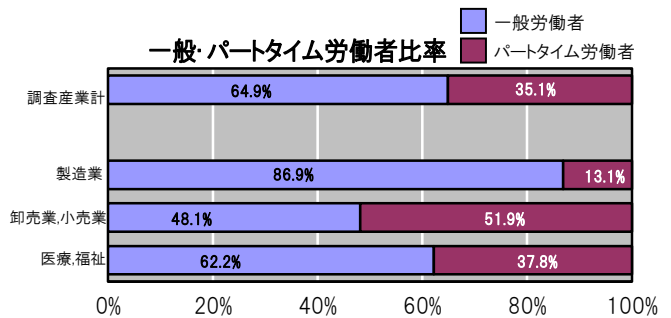
総実労働時間の前年比は 1.1%減と4年連続の減少

総実労働時間	単位 時間, %	
	前年比	前年比
総実労働時間	133.6	-1.1
所定内労働時間	122.2	-1.7
所定外労働時間	11.4	5.0

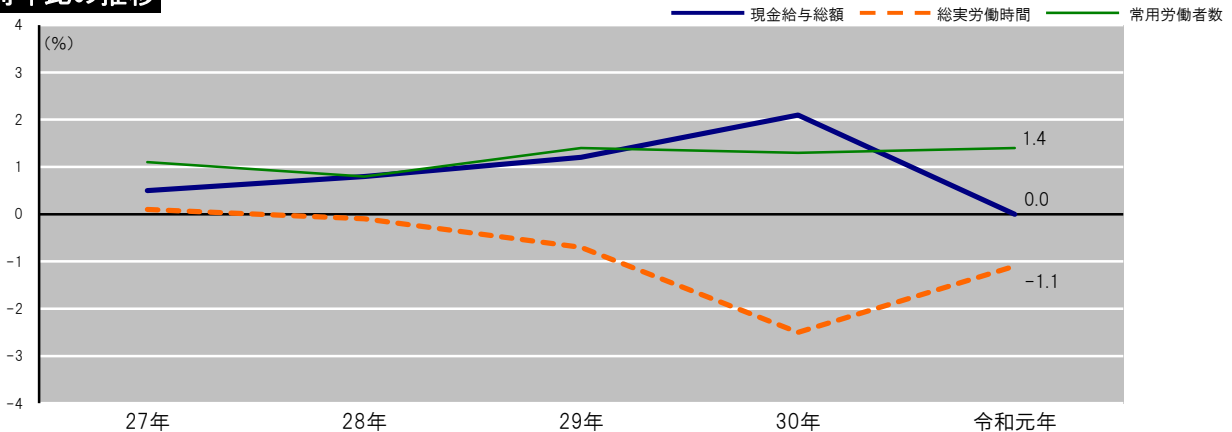


常用労働者数の前年比は 1.4%増と10年連続の増加

常用労働者数	単位 千人, %	
	前年比	前年比
常用労働者数	3,030	1.4
一般労働者	1,967	
パートタイム労働者	1,064	



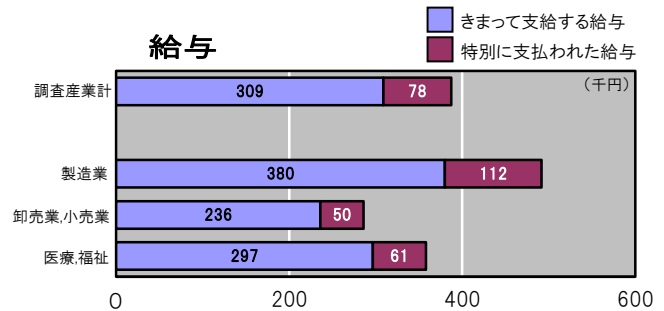
前年比の推移



本県の状況	(1人平均月間)	(前年比)
現金給与総額	387,186 円	0.6% 減少
きまって支給する給与	309,003 円	0.9% 減少
総実労働時間	140.2 時間	1.1% 減少
所定外労働時間	13.6 時間	8.0% 増加
常用労働者数	1,892 千人	1.4% 増加

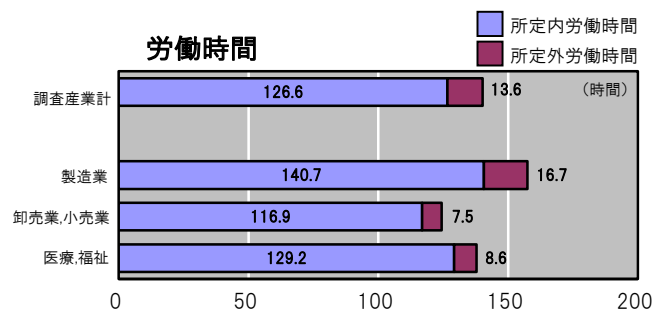
現金給与総額の前年比は 0.6%減と4年ぶりの減少

現金給与総額	単位 円, %	
	前年比	前年比
現金給与総額	387,186	-0.6
きまって支給する給与	309,003	-0.9
特別に支払われた給与	78,183	



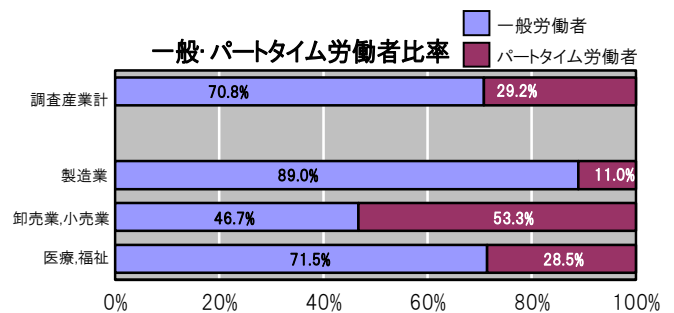
総実労働時間の前年比は 1.1%減と4年連続の減少

総実労働時間	単位 時間, %	
	前年比	前年比
総実労働時間	140.2	-1.1
所定内労働時間	126.6	-1.9
所定外労働時間	13.6	8.0

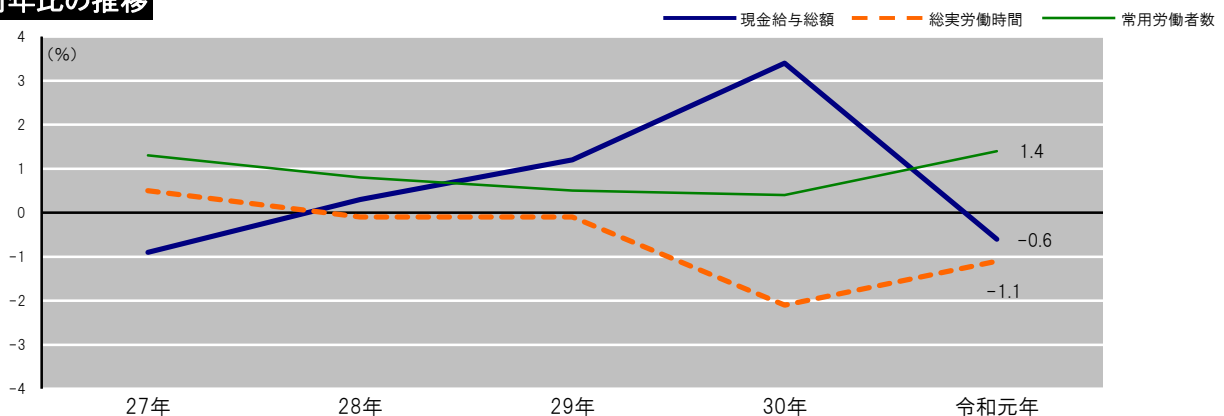


常用労働者数の前年比は 1.4%増と10年連続の増加

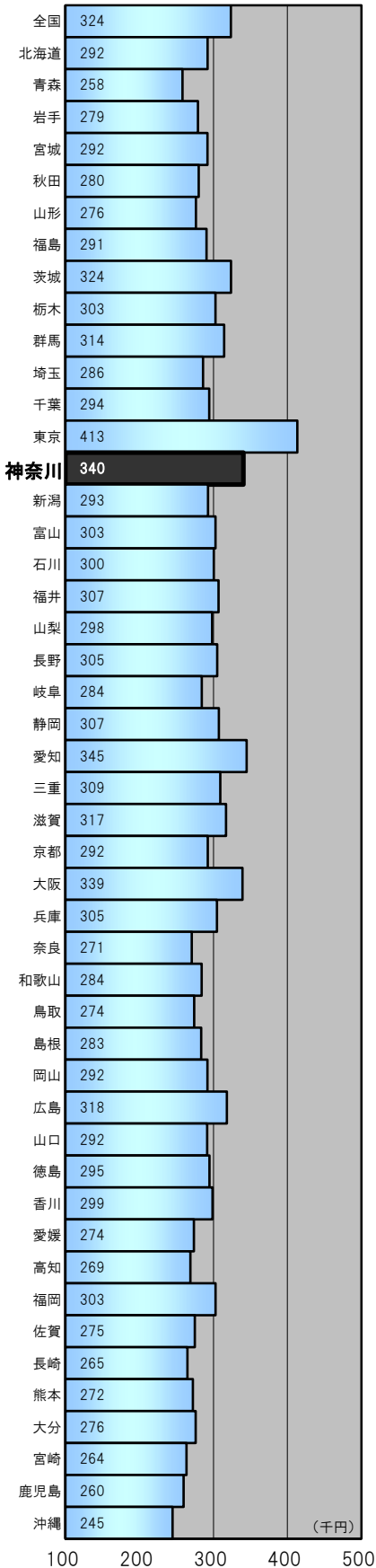
常用労働者数	単位 千人, %	
	前年比	前年比
常用労働者数	1,892	1.4
一般労働者	1,340	
パートタイム労働者	552	



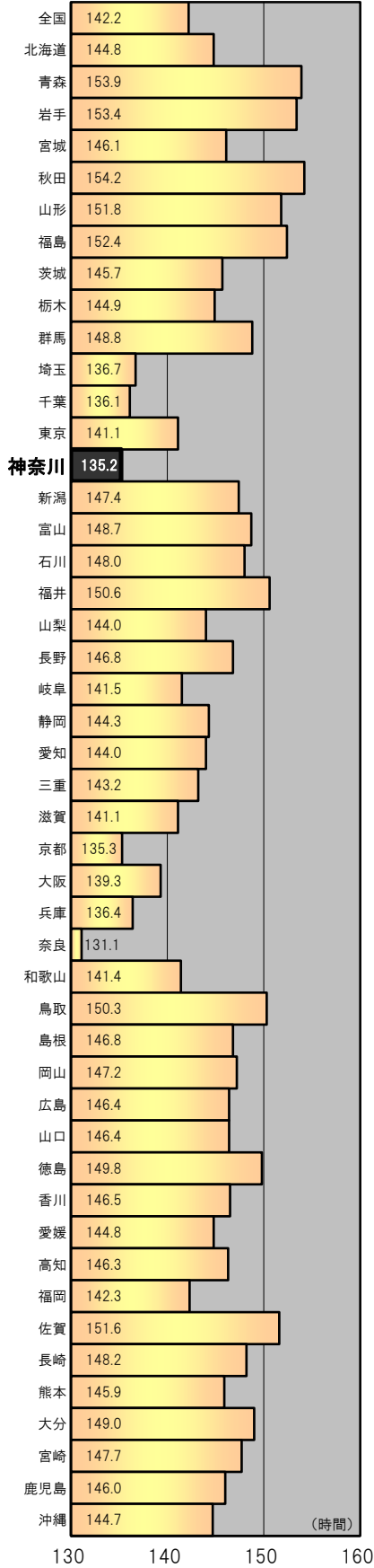
前年比の推移



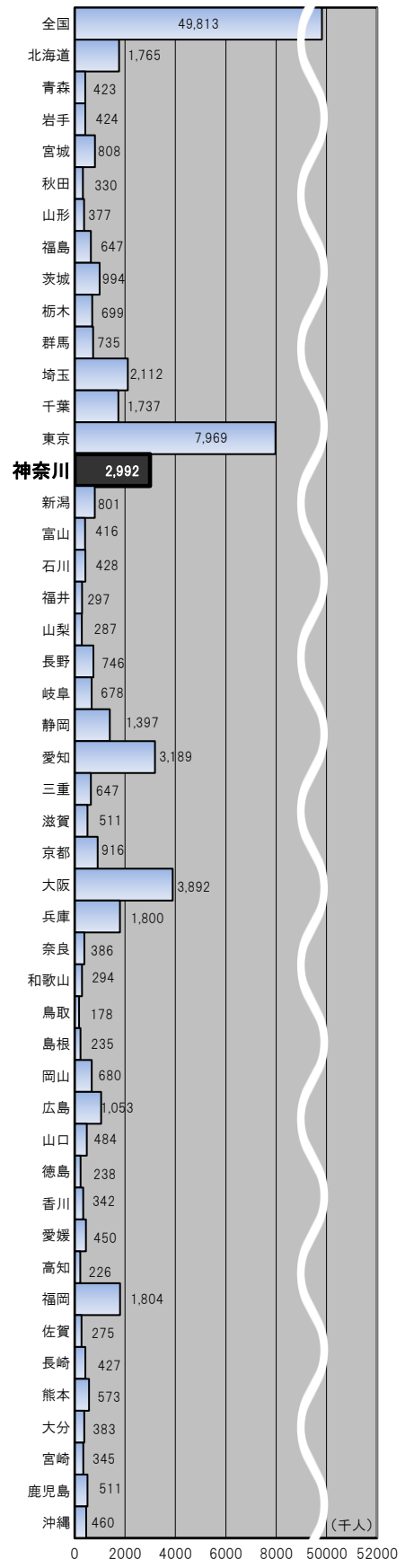
全国の現金給与総額



全国の総実労働時間



全国の常用労働者数



注：本グラフは、平成30年調査結果により作成しています。

II

給

与

Ⅱ 給与

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

令和元年の1人平均月間現金給与総額は340,016円で、前年比は0.0%と同水準となった。
このうち、きまって支給する給与は278,106円、特別に支払われた給与は61,910円だった。
(表2-1)

表2-1 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年比		前年比		前年比			
27年	326,728	0.5	270,514	0.7	248,243	0.6	22,271	56,214
28年	329,397	0.8	272,255	0.7	250,534	0.9	21,721	57,142
29年	333,305	1.2	275,844	1.3	253,833	1.4	22,011	57,461
30年	340,402	2.1	279,926	1.5	259,523	2.2	20,403	60,476
元年	340,016	0.0	278,106	-0.7	257,018	-1.1	21,088	61,910

図2-1 年次別、給与の前年比の推移

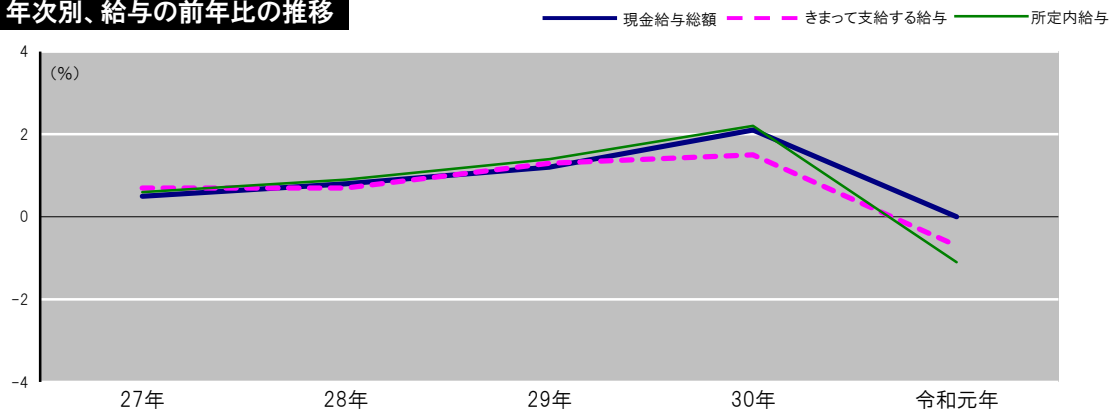
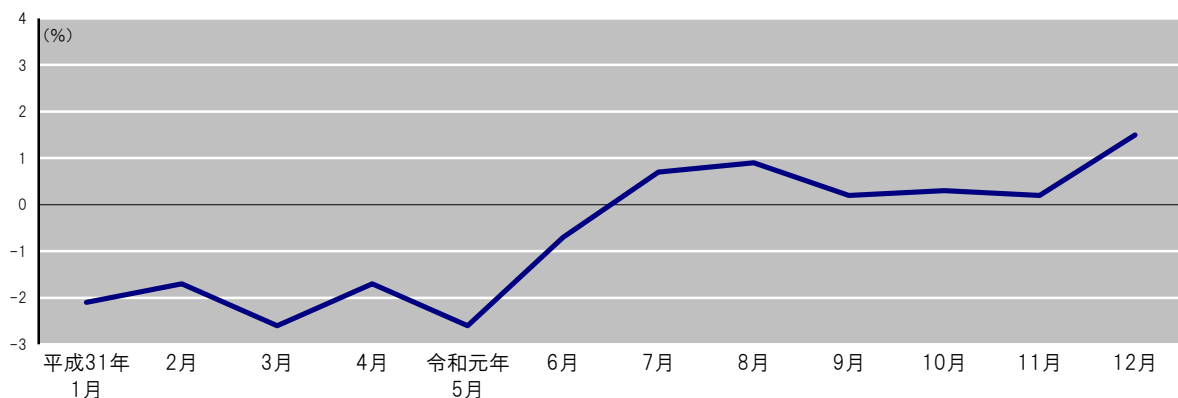


図2-2 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

令和元年の1人平均月間現金給与総額は387,186円で、前年比は0.6%減と4年ぶりの減少となった。

このうち、きまって支給する給与は309,003円、特別に支払われた給与は78,183円だった。
(表2-2)

表2-2 年次別、給与の推移

単位 円, %

平成/令和	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
		前年比		前年比	所定内給与 前年比	所定外給与		
27年	371,023	-0.9	301,153	0.4	274,305	0.2	26,848	69,870
28年	372,140	0.3	301,205	0.0	275,017	0.2	26,188	70,935
29年	376,500	1.2	304,777	1.2	278,235	1.1	26,542	71,723
30年	389,445	3.4	311,758	2.3	287,377	3.4	24,381	77,687
元年	387,186	-0.6	309,003	-0.9	282,549	-1.7	26,454	78,183

図2-3 年次別、給与の前年比の推移

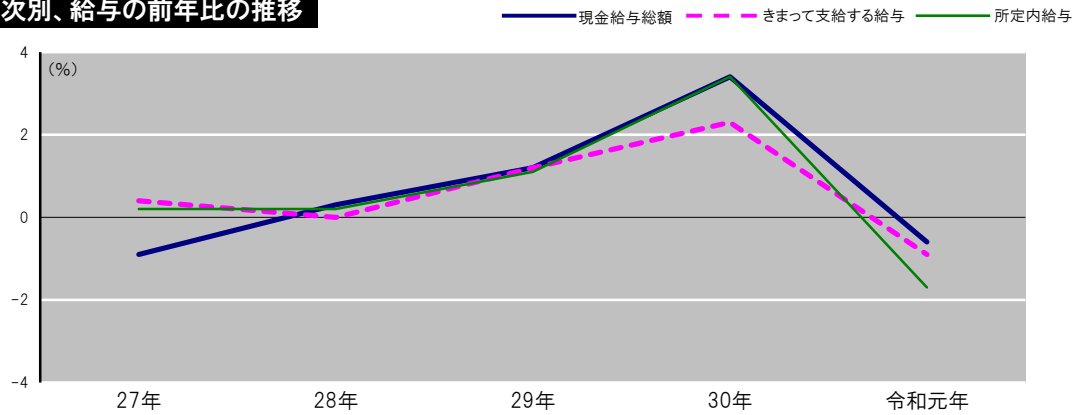
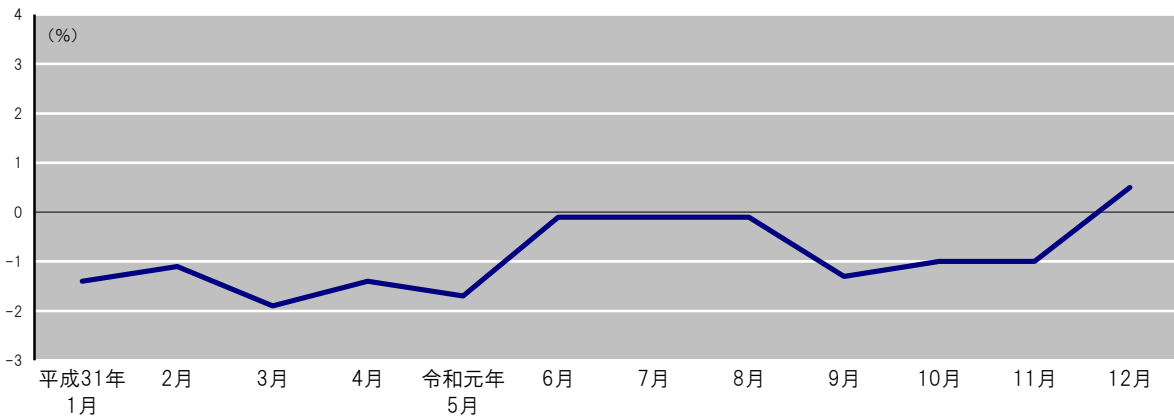


図2-4 月次別、きまって支給する給与の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(591,436円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(572,500円)」、「情報通信業(495,939円)」の順となった。(表2-3)

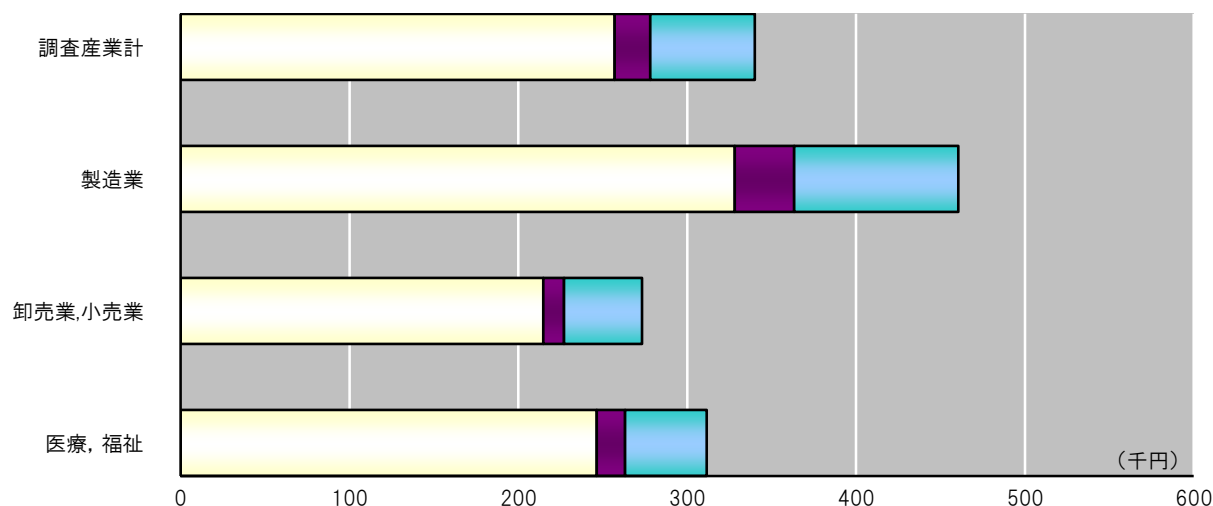
表2-3 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
	前年比		前年比		前年比			
調査産業計	340,016	0.0	278,106	-0.7	257,018	-1.1	21,088	61,910
建設業	408,137	6.5	345,939	2.1	320,813	1.2	25,126	62,198
製造業	460,534	-1.3	363,329	-0.8	328,152	-0.7	35,177	97,205
電気・ガス・熱供給・水道業	572,500	-0.4	443,955	1.4	399,897	-0.1	44,058	128,545
情報通信業	495,939	-12.7	381,210	-9.3	353,309	-9.4	27,901	114,729
運輸業,郵便業	414,403	10.7	340,594	9.7	288,420	8.6	52,174	73,809
卸売業,小売業	273,231	0.4	227,037	-2.8	214,765	-2.4	12,272	46,194
金融業,保険業	435,516	-6.1	348,327	-6.1	320,768	-6.5	27,559	87,189
不動産業,物品賃貸業	330,775	0.2	274,564	0.9	255,095	1.6	19,469	56,211
学術研究,専門・技術サービス業	591,436	0.0	450,090	0.7	416,713	1.7	33,377	141,346
宿泊業,飲食サービス業	112,558	2.7	106,831	4.7	100,967	5.7	5,864	5,727
生活関連サービス業,娯楽業	191,267	3.8	166,344	-0.9	157,873	-1.0	8,471	24,923
教育,学習支援業	362,811	-2.3	280,964	-3.9	275,989	-4.8	4,975	81,847
医療,福祉	311,535	5.2	263,196	2.4	246,414	1.8	16,782	48,339
複合サービス事業	432,701	2.7	326,502	8.5	307,804	6.6	18,698	106,199
サービス業	290,575	-5.8	251,996	-3.5	230,608	-5.2	21,388	38,579

図2-5 産業別給与

□ 所定内給与 ■ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(650,630円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(591,490円)」、「建設業(518,862円)」の順となった。(表2-4)

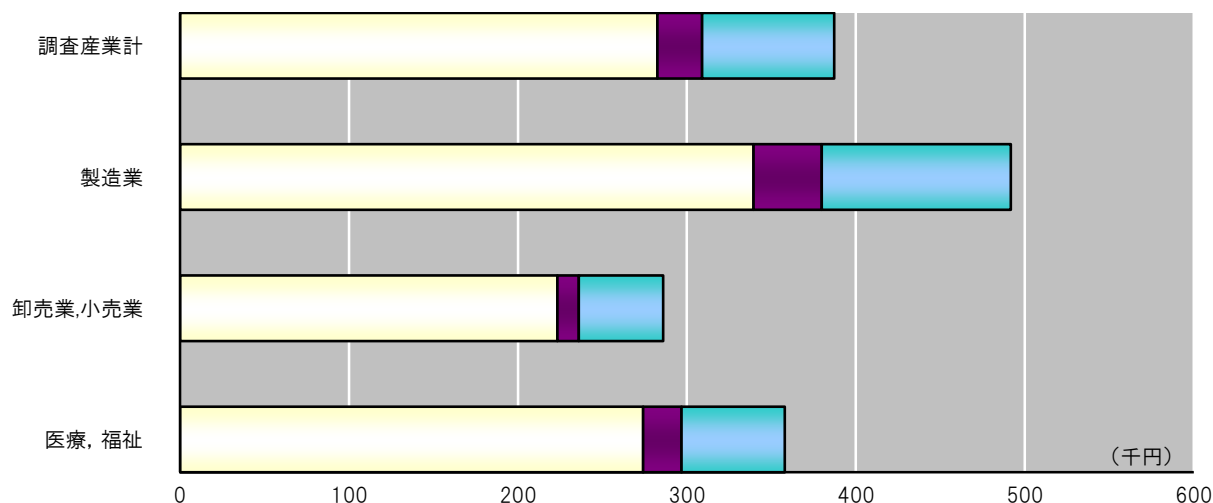
表2-4 産業別給与

単位 円, %

産業別	現金給与総額		きまって支給する給与		所定内給与		所定外給与	特別に支払われた給与
		前年比		前年比		前年比		
調査産業計	387,186	-0.6	309,003	-0.9	282,549	-1.7	26,454	78,183
建設業	518,862	20.2	396,387	6.9	346,507	-1.1	49,880	122,475
製造業	491,717	-1.9	379,809	-0.8	339,444	-1.1	40,365	111,908
電気・ガス・熱供給・水道業	591,490	2.3	456,042	1.4	411,068	1.3	44,974	135,448
情報通信業	509,688	-14.9	384,674	-11.3	354,025	-11.7	30,649	125,014
運輸業,郵便業	416,495	9.1	340,894	9.1	283,522	8.2	57,372	75,601
卸売業,小売業	285,953	0.5	236,017	-1.1	223,344	-0.7	12,673	49,936
金融業,保険業	462,539	-3.5	376,722	-3.1	345,371	-3.3	31,351	85,817
不動産業,物品賃貸業	350,053	3.4	283,808	5.4	260,008	3.9	23,800	66,245
学術研究,専門・技術サービス業	650,630	-1.0	476,574	-1.7	440,109	-1.1	36,465	174,056
宿泊業,飲食サービス業	123,665	3.1	115,505	4.0	108,187	4.9	7,318	8,160
生活関連サービス業,娯楽業	219,429	2.5	189,543	-0.3	177,113	-1.5	12,430	29,886
教育,学習支援業	452,889	-1.1	346,495	-2.1	341,497	-2.7	4,998	106,394
医療,福祉	357,934	4.8	296,818	0.8	274,098	-0.4	22,720	61,116
複合サービス事業	439,385	-12.5	346,146	2.5	322,957	-1.6	23,189	93,239
サービス業	288,619	-5.4	248,325	-3.4	226,170	-4.7	22,155	40,294

図2-6 産業別給与

□ 所定内給与 ■ 所定外給与 □ 特別に支払われた給与



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は468,828円(前年比0.1%減少)、パートタイム労働者は101,507円(同0.5%増加)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(622,507円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(172,913円)」だった。(表2-5)

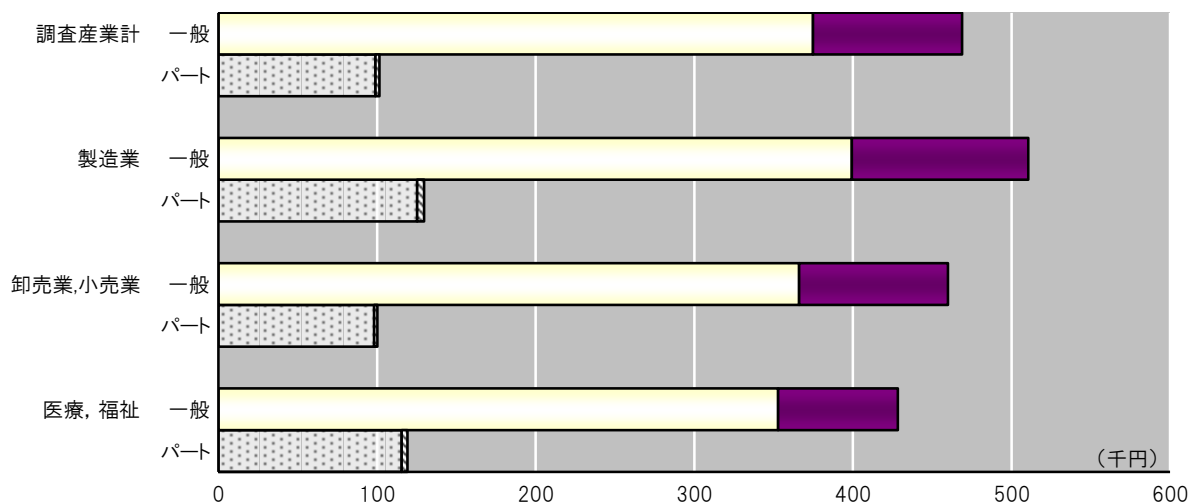
表2-5 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	468,828	374,834	93,994	101,507	99,005	2,502
建設業	449,543	379,482	70,061	100,875	97,030	3,845
製造業	510,549	399,308	111,241	129,642	125,297	4,345
電気・ガス・熱供給・水道業	603,208	466,443	136,765	172,913	151,326	21,587
情報通信業	511,428	392,038	119,390	120,304	118,622	1,682
運輸業,郵便業	472,922	385,262	87,660	160,200	146,558	13,642
卸売業,小売業	459,900	366,075	93,825	100,224	98,176	2,048
金融業,保険業	489,304	388,600	100,704	115,641	108,825	6,816
不動産業,物品賃貸業	410,406	334,389	76,017	111,724	109,996	1,728
学術研究,専門・技術サービス業	622,507	471,981	150,526	139,100	131,394	7,706
宿泊業,飲食サービス業	347,467	310,927	36,540	74,264	73,559	705
生活関連サービス業,娯楽業	313,677	258,059	55,618	96,237	95,143	1,094
教育,学習支援業	554,593	418,586	136,007	78,581	77,001	1,580
医療,福祉	428,312	352,843	75,469	119,177	115,526	3,651
複合サービス事業	475,878	355,335	120,543	137,253	129,205	8,048
サービス業	361,534	307,828	53,706	113,357	112,557	800

図2-7 産業別・就業形態別給与

一般 □ きまって支給する給与
 一般 ■ 特別に支払われた給与
 パート ▨ きまって支給する給与
 パート ▩ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

現金給与総額を就業形態別にみると、一般労働者は499,227円(前年比0.9%減少)、パートタイム労働者は115,010円(同0.9%減少)だった。

なお、現金給与総額が最も高かった産業は、一般労働者では「学術研究,専門・技術サービス業(664,622円)」、パートタイム労働者では「電気・ガス・熱供給・水道業(202,002円)」だった。(表2-6)

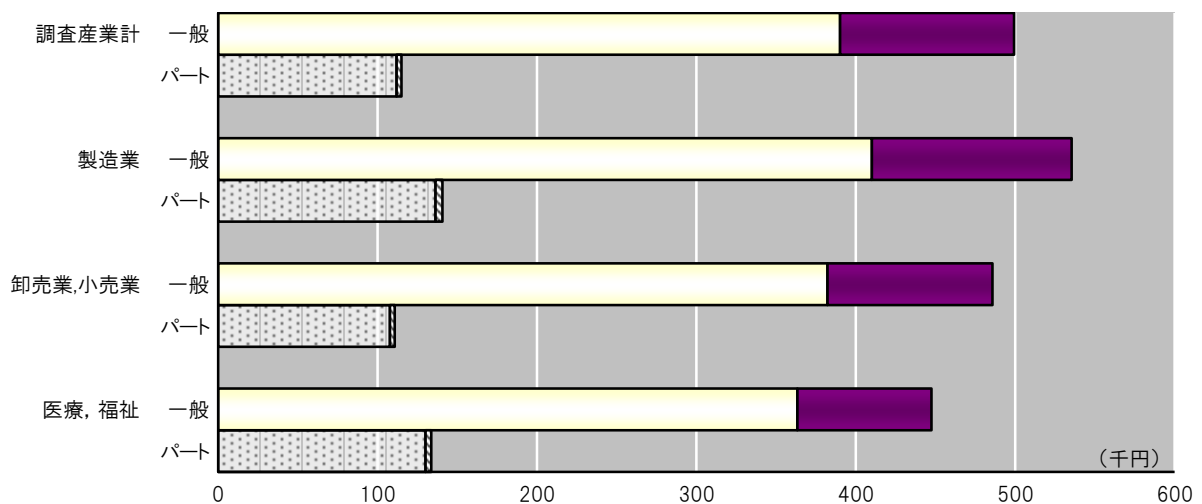
表2-6 産業別・就業形態別給与

単位 円

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	499,227	390,113	109,114	115,010	111,967	3,043
建設業	597,394	452,592	144,802	88,300	88,233	67
製造業	535,339	410,061	125,278	140,717	136,389	4,328
電気・ガス・熱供給・水道業	616,609	474,235	142,374	202,002	173,947	28,055
情報通信業	528,103	397,237	130,866	119,026	118,151	875
運輸業,郵便業	476,083	385,846	90,237	176,859	160,118	16,741
卸売業,小売業	485,669	382,209	103,460	110,781	107,791	2,990
金融業,保険業	528,837	428,177	100,660	121,057	111,690	9,367
不動産業,物品賃貸業	433,727	344,733	88,994	118,904	115,504	3,400
学術研究,専門・技術サービス業	664,622	485,721	178,901	161,168	156,596	4,572
宿泊業,飲食サービス業	365,152	315,403	49,749	79,985	79,347	638
生活関連サービス業,娯楽業	380,874	308,373	72,501	111,845	110,357	1,488
教育,学習支援業	590,899	442,937	147,962	106,246	104,259	1,987
医療,福祉	447,415	363,338	84,077	133,701	130,122	3,579
複合サービス事業	470,214	367,954	102,260	145,350	138,156	7,194
サービス業	356,797	300,780	56,017	116,426	115,841	585

図2-8 産業別・就業形態別給与

一般 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 パート ▨ きまって支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



4 性別

(1)事業所規模5人以上

給与について性別にみると、男性の現金給与総額は440,693円、女性は223,006円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「学術研究,専門・技術サービス業(665,338円)」、女性は「電気・ガス・熱供給・水道業(429,141円)」だった。(表2-7)

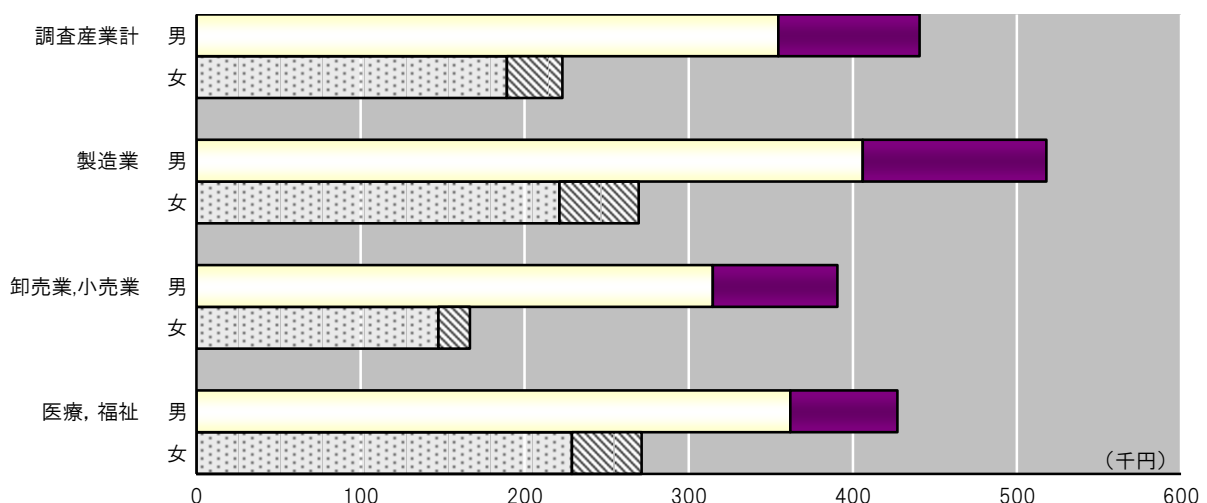
表2-7 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	440,693	354,620	86,073	223,006	189,180	33,826
建設業	460,835	394,238	66,597	244,357	195,833	48,524
製造業	517,960	406,045	111,915	269,500	221,228	48,272
電気・ガス・熱供給・水道業	596,876	464,098	132,778	429,141	325,491	103,650
情報通信業	538,159	411,271	126,888	344,726	273,548	71,178
運輸業,郵便業	460,918	377,723	83,195	231,315	194,448	36,867
卸売業,小売業	390,606	314,669	75,937	166,637	147,454	19,183
金融業,保険業	619,787	490,763	129,024	313,810	254,252	59,558
不動産業,物品賃貸業	399,866	326,959	72,907	228,165	196,749	31,416
学術研究,専門・技術サービス業	665,338	502,020	163,318	393,120	310,737	82,383
宿泊業,飲食サービス業	146,198	135,392	10,806	92,744	90,008	2,736
生活関連サービス業,娯楽業	257,154	216,371	40,783	135,465	123,974	11,491
教育,学習支援業	426,265	328,915	97,350	303,897	236,444	67,453
医療,福祉	427,178	361,917	65,261	271,281	228,832	42,449
複合サービス事業	492,766	373,100	119,666	345,946	259,198	86,748
サービス業	363,544	307,289	56,255	202,338	185,133	17,205

図2-9 産業別・性別給与

男 □ きまって支給する給与 ■ 特別に支払われた給与
 女 ▨ きまらず支給する給与 ▩ 特別に支払われた給与



(2)事業所規模30人以上

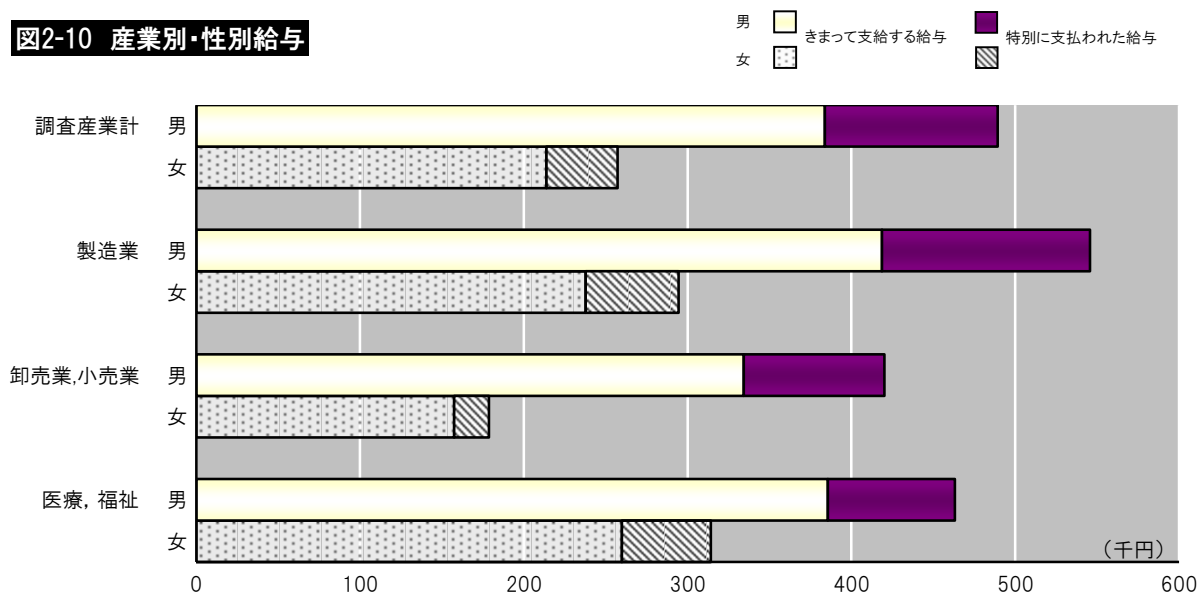
給与について性別にみると、男性の現金給与総額は489,326円、女性は257,246円だった。
 なお、現金給与総額が最も高かった産業は、男性は「金融業、保険業(705,549円)」、女性は「学術研究、専門・技術サービス業(469,015円)」だった。(表2-8)

表2-8 産業別・性別給与

単位 円

産業別	男性			女性		
	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
調査産業計	489,326	383,818	105,508	257,246	213,826	43,420
建設業	647,960	500,291	147,669	279,522	203,755	75,767
製造業	545,696	418,690	127,006	294,511	237,762	56,749
電気・ガス・熱供給・水道業	616,771	476,668	140,103	450,278	340,831	109,447
情報通信業	554,703	416,122	138,581	345,377	269,883	75,494
運輸業、郵便業	463,898	379,111	84,787	232,592	192,630	39,962
卸売業、小売業	420,161	334,299	85,862	178,707	157,480	21,227
金融業、保険業	705,549	572,504	133,045	307,498	251,812	55,686
不動産業、物品賃貸業	461,241	365,670	95,571	238,885	201,961	36,924
学術研究、専門・技術サービス業	696,563	510,500	186,063	469,015	342,437	126,578
宿泊業、飲食サービス業	162,255	146,938	15,317	100,244	96,427	3,817
生活関連サービス業、娯楽業	268,671	226,332	42,339	174,819	156,215	18,604
教育、学習支援業	520,846	397,463	123,383	382,707	293,859	88,848
医療、福祉	463,196	385,640	77,556	314,183	259,900	54,283
複合サービス事業	478,428	374,924	103,504	315,604	254,910	60,694
サービス業	370,951	308,126	62,825	199,227	183,395	15,832

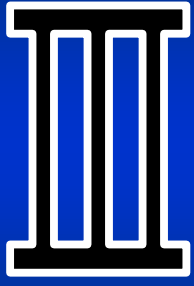
図2-10 産業別・性別給与



単位 円

	事業所規模5人以上				事業所規模30人以上			
	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与	現金給与 総額	きまって 支給する給与		特別に支払わ れた給与
		所定内給与				所定内給与		
全国	323,547	264,570	244,670	58,977	372,162	295,944	270,694	76,218
北海道	292,079	241,656	225,731	50,423	322,425	261,649	242,881	60,776
青森	258,198	219,852	205,161	38,346	267,976	224,896	207,832	43,080
岩手	279,079	231,830	215,401	47,249	301,479	246,895	225,032	54,584
宮城	291,938	243,715	227,276	48,223	331,023	269,799	247,452	61,224
秋田	280,108	235,792	219,786	44,316	304,845	250,851	229,677	53,994
山形	276,336	233,171	216,156	43,165	315,796	260,678	237,159	55,118
福島	290,641	245,230	225,214	45,411	328,666	270,107	242,789	58,559
茨城	323,720	263,978	240,603	59,742	363,422	290,220	260,983	73,202
栃木	302,737	252,149	230,776	50,588	345,623	281,880	253,692	63,743
群馬	314,450	260,793	238,277	53,657	344,219	281,062	252,140	63,157
埼玉	285,940	242,882	225,312	43,058	321,013	267,493	245,721	53,520
千葉	294,295	248,096	228,103	46,199	327,065	269,050	244,300	58,015
東京	413,275	327,195	305,852	86,080	467,598	361,009	335,576	106,589
神奈川	340,402	279,926	259,523	60,476	389,445	311,758	287,377	77,687
新潟	292,669	242,140	224,882	50,529	316,810	260,120	238,773	56,690
富山	302,764	251,201	231,009	51,563	337,008	273,646	248,321	63,362
石川	300,491	249,812	232,752	50,679	342,117	278,387	257,183	63,730
福井	306,881	250,219	230,516	56,662	348,067	277,407	251,340	70,660
山梨	298,219	244,746	225,773	53,473	343,550	273,433	247,568	70,117
長野	305,085	249,503	231,387	55,582	344,972	274,738	251,014	70,234
岐阜	284,234	237,765	219,368	46,469	315,805	257,318	234,603	58,487
静岡	307,325	251,757	230,503	55,568	341,151	274,631	248,398	66,520
愛知	344,846	276,353	250,406	68,493	398,453	309,842	276,083	88,611
三重	309,248	254,300	231,100	54,948	353,083	285,760	255,875	67,323
滋賀	316,991	257,877	233,880	59,114	358,159	285,700	254,183	72,459
京都	292,339	244,066	225,473	48,273	330,336	268,380	245,066	61,956
大阪	339,214	273,292	253,362	65,922	379,983	298,470	274,789	81,513
兵庫	304,738	250,359	229,099	54,379	352,121	282,497	254,867	69,624
奈良	270,708	225,666	210,593	45,042	301,103	246,585	226,195	54,518
和歌山	284,072	240,244	221,471	43,828	312,269	256,374	232,006	55,895
鳥取	273,995	229,840	216,370	44,155	304,198	251,115	233,713	53,083
島根	283,442	234,592	217,151	48,850	317,771	260,062	235,356	57,709
岡山	291,890	243,374	223,234	48,516	331,447	269,311	243,844	62,136
広島	318,130	259,342	236,736	58,788	359,871	288,113	259,041	71,758
山口	291,525	240,929	220,976	50,596	332,247	267,649	241,499	64,598
徳島	294,624	244,527	226,256	50,097	329,284	266,726	243,706	62,558
香川	298,733	247,966	228,584	50,767	338,138	275,130	252,609	63,008
愛媛	273,598	228,905	213,991	44,693	304,047	250,098	231,497	53,949
高知	268,851	226,158	211,718	42,693	299,251	247,013	229,716	52,238
福岡	302,818	247,517	228,524	55,301	344,424	274,893	250,584	69,531
佐賀	274,835	231,763	213,025	43,072	317,551	260,748	237,078	56,803
長崎	264,870	221,336	205,691	43,534	299,838	244,043	223,659	55,795
熊本	272,223	228,118	211,437	44,105	311,350	257,680	235,468	53,670
大分	275,987	229,562	212,591	46,425	312,645	253,861	232,042	58,784
宮崎	263,601	223,326	210,711	40,275	281,702	234,931	218,424	46,771
鹿児島	259,702	217,089	204,005	42,613	279,344	229,388	213,896	49,956
沖縄	244,775	213,358	200,083	31,417	272,026	233,588	217,835	38,438

注：本統計表は、平成30年調査結果により作成しています。



労働時間

Ⅲ 労働時間

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

令和元年の1人平均月間総実労働時間は133.6時間で、前年比は1.1%減と4年連続の減少となった。

このうち、所定内労働時間は122.2時間、所定外労働時間は11.4時間だった。(表3-1)

表3-1 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
27年	17.8	139.7	0.1	127.9	0.4	11.8	-3.3
28年	17.7	139.5	-0.1	128.0	0.0	11.5	-2.3
29年	17.7	138.6	-0.7	127.5	-0.3	11.1	-4.0
30年	17.4	135.2	-2.5	124.3	-2.5	10.9	-1.9
元年	17.1	133.6	-1.1	122.2	-1.7	11.4	5.0

図3-1 年次別、労働時間の前年比の推移

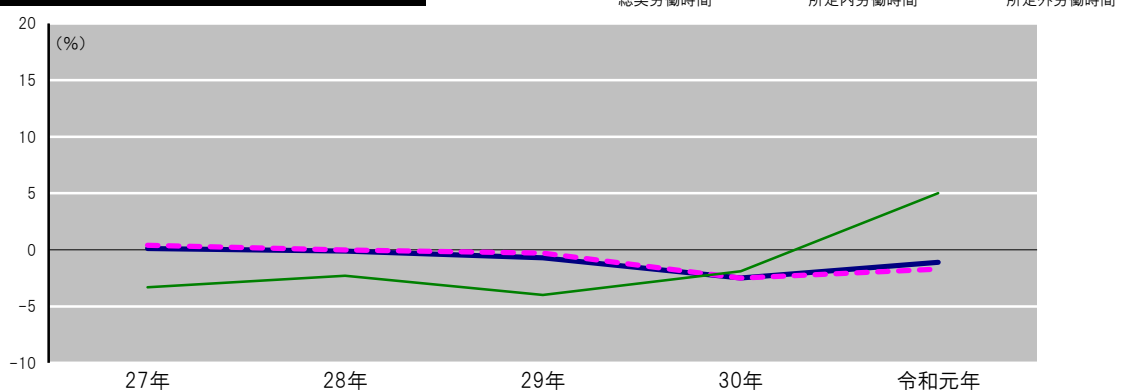
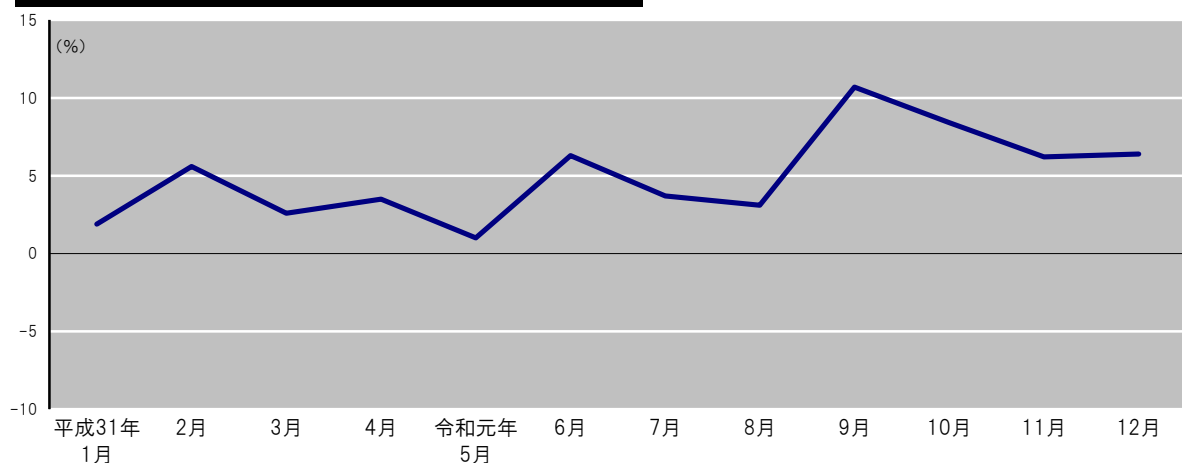


図3-2 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

令和元年の1人平均月間総実労働時間は140.2時間で、前年比は1.1%減と4年連続の減少となった。

このうち、所定内労働時間は126.6時間、所定外労働時間は13.6時間だった。(表3-2)

表3-2 年次別、労働時間の推移

単位 日, 時間, %

平成/令和	出勤日数	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
			前年比		前年比		前年比
27年	18.2	145.1	0.5	131.6	0.5	13.5	1.2
28年	18.1	144.9	-0.1	131.8	0.1	13.1	-2.9
29年	18.2	144.8	-0.1	132.2	0.2	12.6	-3.5
30年	17.9	141.8	-2.1	129.2	-2.3	12.6	0.0
元年	17.5	140.2	-1.1	126.6	-1.9	13.6	8.0

図3-3 年次別、労働時間の前年比の推移

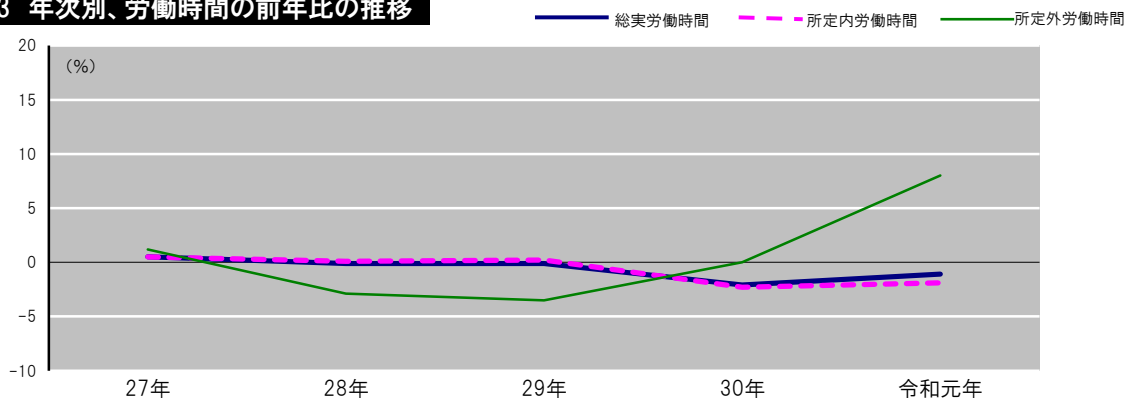
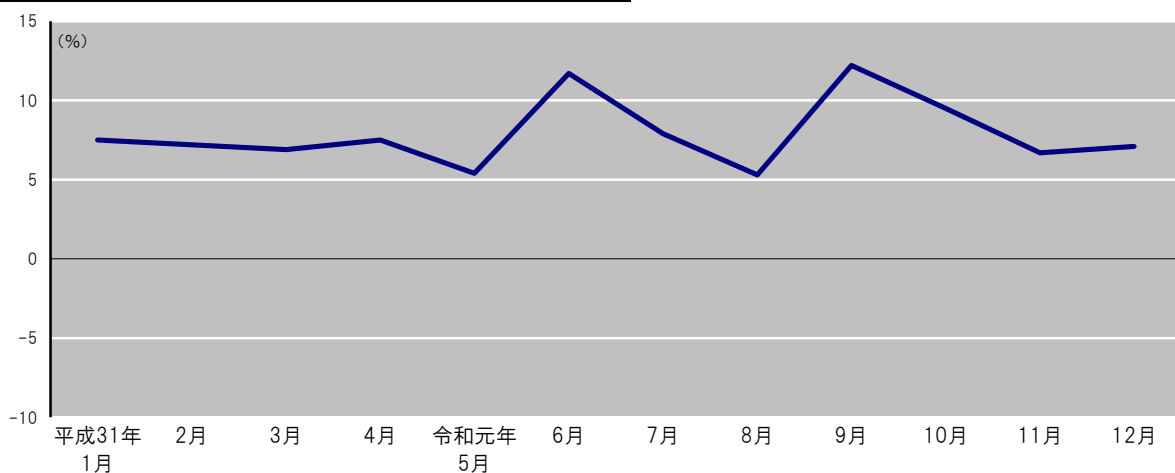


図3-4 月次別、所定外労働時間の前年同月比の推移



2 産業別

(1)事業所規模5人以上

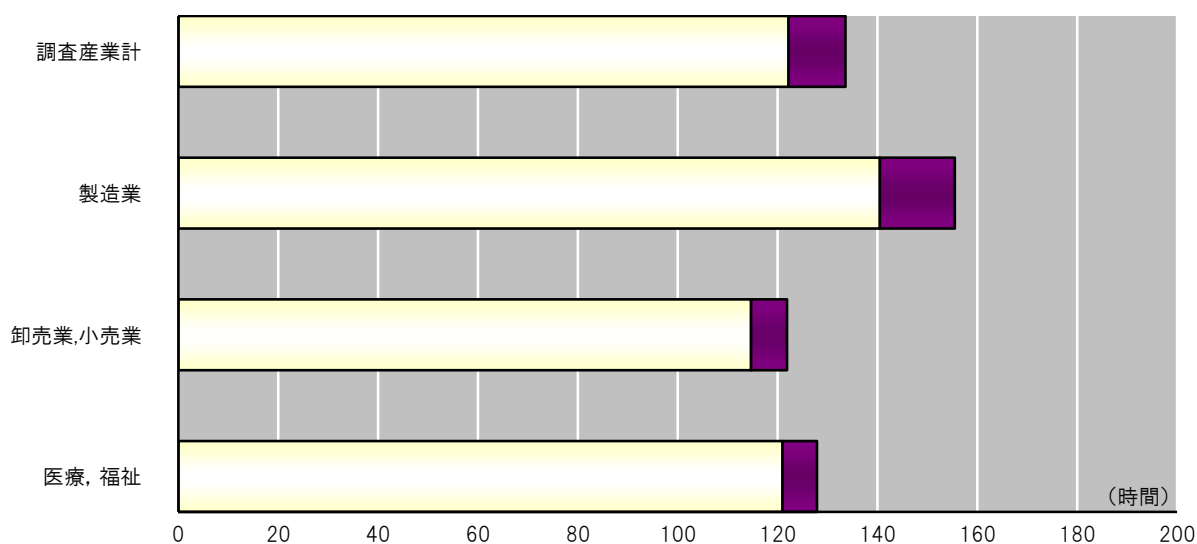
総実労働時間を産業別にみると、「建設業(165.9時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(163.9時間)」、「製造業(155.5時間)」の順となった。(表3-3)

表3-3 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間					
	前年差		前年比		所定内労働時間 前年比	所定外労働時間 前年比		
調 査 産 業 計	17.1	-0.3	133.6	-1.1	122.2	-1.7	11.4	5.0
建 設 業	19.8	-0.1	165.9	2.1	152.5	1.3	13.4	12.2
製 造 業	18.6	-0.3	155.5	-2.8	140.5	-2.4	15.0	-6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	-0.4	146.7	1.6	132.3	-1.2	14.4	38.2
情 報 通 信 業	18.2	-0.7	152.7	-7.7	138.8	-5.9	13.9	-22.3
運 輸 業 , 郵 便 業	19.2	0.1	163.9	3.2	139.4	0.6	24.5	21.6
卸 売 業 , 小 売 業	17.0	-0.3	121.9	-4.1	114.7	-3.5	7.2	-13.1
金 融 業 , 保 険 業	17.9	0.0	142.9	-0.1	130.2	-0.1	12.7	-0.5
不動産業, 物品賃貸業	18.0	-0.1	144.8	0.9	133.1	1.6	11.7	-7.2
学術研究, 専門・技術サービス業	18.2	-0.6	155.4	-2.9	138.4	-3.6	17.0	4.4
宿泊業, 飲食サービス業	13.1	0.3	83.4	1.8	78.0	1.3	5.4	8.4
生活関連サービス業, 娯楽業	15.3	-0.9	109.2	-7.2	102.0	-7.5	7.2	0.1
教育, 学習支援業	15.4	0.7	117.3	5.9	101.8	2.1	15.5	38.9
医 療 , 福 祉	16.7	-0.6	127.9	-0.8	121.0	-1.3	6.9	11.4
複 合 サ ー ビ ス 事 業	17.9	0.0	144.9	3.0	134.8	0.7	10.1	47.7
サ ー ビ ス 業	17.7	-0.2	140.3	0.6	128.3	-0.9	12.0	20.3

図3-5 産業別労働時間

 所定内労働時間
 所定外労働時間


(2)事業所規模30人以上

総実労働時間を産業別にみると、「建設業(164.1時間)」が最も長く、次いで「運輸業,郵便業(161.8時間)」、「製造業(157.4時間)」「学術研究,専門・技術サービス業(157.4時間)」の順となった。(表3-4)

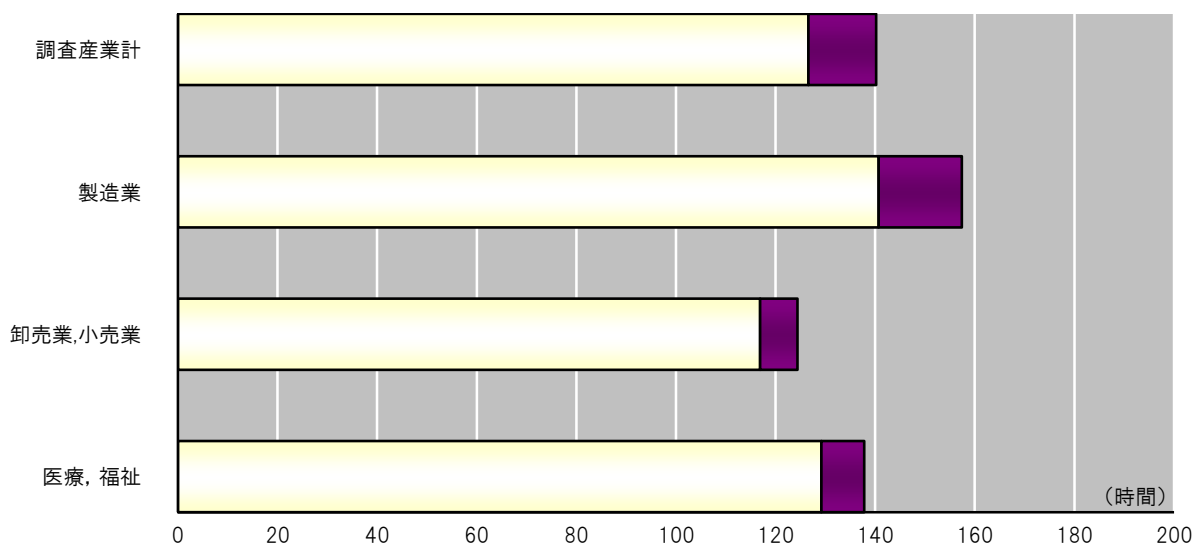
表3-4 産業別労働時間

単位 日, 時間, %

産 業 別	出勤日数		総実労働時間					
	前年差	前年比	前年比	所定内労働時間 前年比	所定外労働時間 前年比			
調 査 産 業 計	17.5	-0.4	140.2	-1.1	126.6	-1.9	13.6	8.0
建 設 業	17.7	-1.4	164.1	0.4	141.4	-4.8	22.7	50.4
製 造 業	18.4	-0.3	157.4	-2.0	140.7	-1.9	16.7	-2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	17.8	-0.4	145.3	0.5	132.1	-0.3	13.2	10.4
情 報 通 信 業	18.1	-0.7	152.6	-8.6	137.9	-6.5	14.7	-24.0
運 輸 業 , 郵 便 業	19.1	-0.1	161.8	2.7	136.2	0.7	25.6	14.6
卸 売 業 , 小 売 業	17.4	-0.5	124.4	-4.8	116.9	-4.2	7.5	-12.5
金 融 業 , 保 険 業	17.6	0.3	143.7	4.7	129.1	4.2	14.6	8.1
不動産業,物品賃貸業	18.4	0.1	142.4	7.6	131.2	7.7	11.2	6.8
学術研究,専門・技術サービス業	18.2	-0.4	157.4	-1.0	139.4	-2.7	18.0	15.0
宿泊業,飲食サービス業	13.2	-0.1	86.5	0.8	80.9	0.7	5.6	5.4
生活関連サービス業,娯楽業	15.9	-0.5	116.1	-6.4	106.6	-7.3	9.5	3.5
教育, 学 習 支 援 業	16.8	0.9	136.3	7.5	115.4	3.2	20.9	39.9
医 療 , 福 祉	17.4	-1.1	137.8	-1.9	129.2	-2.9	8.6	18.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	18.0	-0.9	147.8	0.1	135.0	-4.6	12.8	110.2
サ ー ビ ス 業	17.4	-0.4	139.4	-0.4	127.6	-1.3	11.8	9.8

図3-6 産業別労働時間

□ 所定内労働時間 ■ 所定外労働時間



3 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は148.1時間(前年比1.7%減少)、所定外労働時間は16.2時間(同5.4%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は74.1時間(同0.9%減少)、所定外労働時間は2.4時間(同0.6%増加)だった。

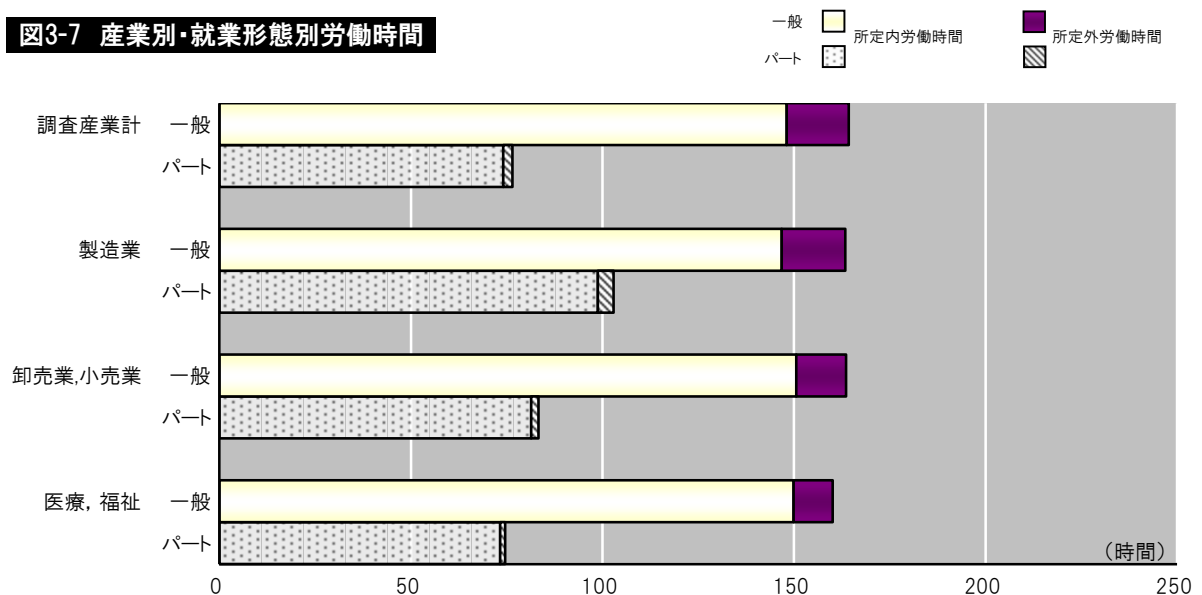
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:28.6時間、パートタイム:6.7時間)」だった。(表3-5、P.42 第3表)

表3-5 産業別・就業形態別労働時間

単位 日、時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.3	148.1	16.2	13.1	74.1	2.4
建設業	20.8	162.3	15.1	12.9	80.4	0.3
製造業	19.0	146.8	16.6	15.6	98.8	4.1
電気・ガス・熱供給・水道業	18.2	135.4	15.4	13.7	91.7	0.4
情報通信業	18.4	141.0	14.4	13.9	87.2	1.7
運輸業、郵便業	20.1	150.4	28.6	15.2	91.4	6.7
卸売業、小売業	19.6	150.6	13.0	14.5	81.4	1.9
金融業、保険業	18.6	137.9	14.7	13.8	84.2	0.5
不動産業、物品賃貸業	19.8	151.7	14.3	13.1	81.9	4.7
学術研究、専門・技術サービス業	18.5	141.7	17.9	13.7	89.1	3.3
宿泊業、飲食サービス業	21.8	170.5	18.3	11.7	62.9	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	18.2	137.4	11.3	13.0	74.6	4.0
教育、学習支援業	19.7	143.8	25.7	9.1	39.6	0.3
医療、福祉	19.4	149.9	10.2	12.2	73.3	1.3
複合サービス事業	18.4	141.1	11.2	14.2	92.3	2.9
サービス業	18.9	145.6	15.9	14.8	85.2	2.3

図3-7 産業別・就業形態別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について就業形態別にみると、一般労働者の所定内労働時間は145.6時間(前年比2.3%減少)、所定外労働時間は18.1時間(同8.4%増加)、パートタイム労働者の所定内労働時間は80.5時間(同1.5%減少)、所定外労働時間は2.8時間(同3.7%減少)だった。

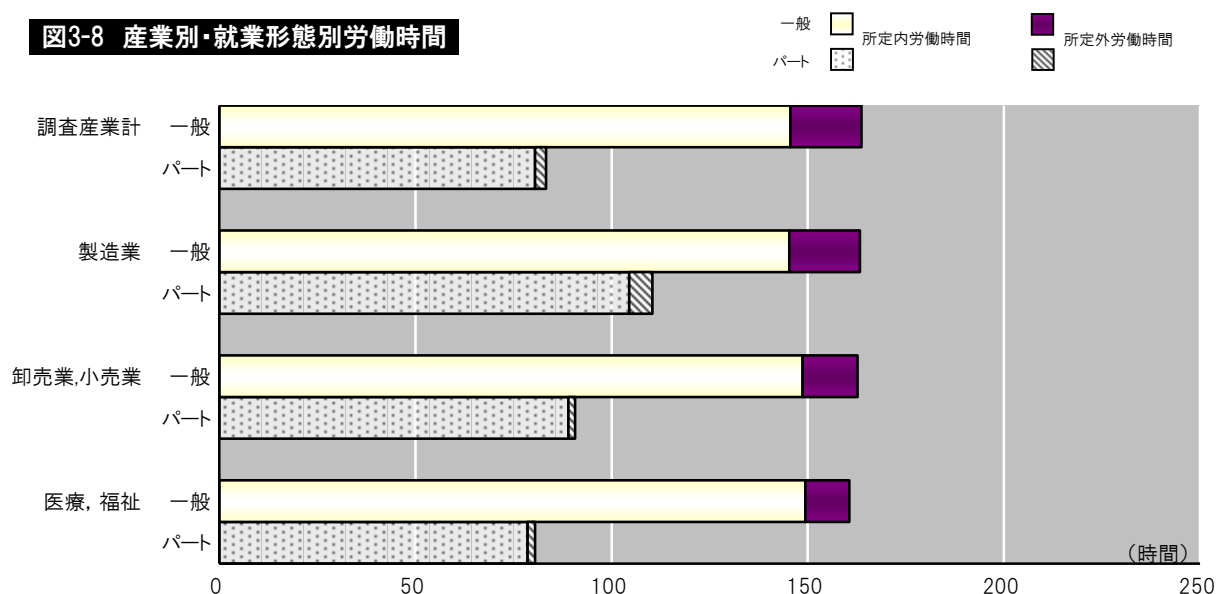
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、一般労働者、パートタイム労働者ともに「運輸業、郵便業(一般:30.1時間、パートタイム:7.8時間)」だった。(表3-6、P.42 第3表)

表3-6 産業別・就業形態別労働時間

単位 日、時間

産業別	一般労働者			パートタイム労働者		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	19.0	145.6	18.1	13.6	80.5	2.8
建設業	19.1	153.4	26.8	10.1	75.6	0.3
製造業	18.7	145.3	18.0	15.9	104.5	5.9
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	134.3	14.1	14.0	97.7	0.5
情報通信業	18.3	140.3	15.4	13.7	86.3	1.7
運輸業、郵便業	20.0	145.7	30.1	15.5	97.9	7.8
卸売業、小売業	19.3	148.7	14.0	15.7	89.0	1.7
金融業、保険業	18.3	137.9	17.4	13.9	83.8	0.6
不動産業、物品賃貸業	19.4	145.7	14.6	15.3	91.0	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	18.3	140.6	18.4	13.3	94.9	3.7
宿泊業、飲食サービス業	20.6	163.7	21.5	11.8	66.0	2.8
生活関連サービス業、娯楽業	19.7	147.8	13.6	13.4	79.1	6.7
教育、学習支援業	19.6	142.3	29.0	9.8	48.1	0.4
医療、福祉	19.4	149.4	11.2	12.4	78.6	1.9
複合サービス事業	18.3	139.9	13.5	15.5	87.9	6.0
サービス業	18.6	144.1	15.5	14.4	86.0	2.4

図3-8 産業別・就業形態別労働時間



4 性別

(1)事業所規模5人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は135.9時間、所定外労働時間は15.9時間、女性の所定内労働時間は106.3時間、所定外労働時間は6.1時間だった。

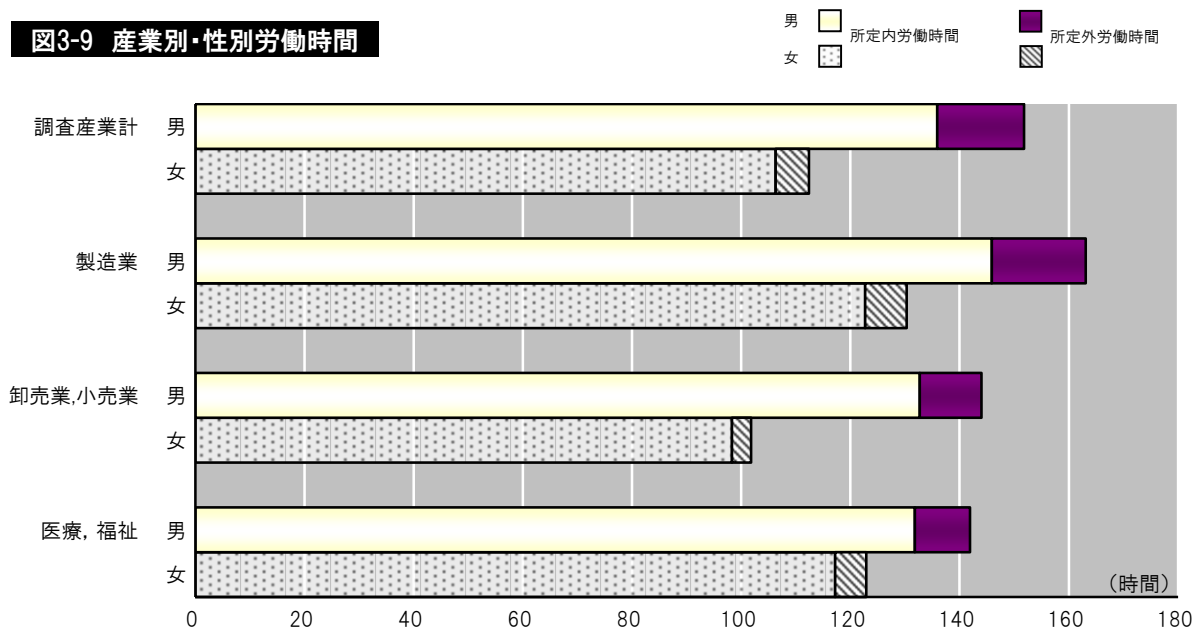
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(28.4時間)」、女性は「教育,学習支援業(12.7時間)」だった。(表3-7)

表3-7 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.2	135.9	15.9	15.9	106.3	6.1
建設業	21.0	164.3	15.5	16.1	116.1	6.7
製造業	18.9	145.9	17.2	17.3	122.7	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	18.0	134.8	15.7	16.6	118.0	6.3
情報通信業	18.4	141.8	15.4	17.5	128.2	8.6
運輸業,郵便業	19.8	146.4	28.4	16.8	112.0	9.1
卸売業,小売業	18.3	132.7	11.3	15.8	98.3	3.5
金融業,保険業	18.6	141.5	19.5	17.5	122.7	8.2
不動産業,物品賃貸業	18.5	140.1	14.8	17.4	122.7	7.1
学術研究,専門・技術サービス業	18.4	141.6	19.7	17.5	129.7	9.6
宿泊業,飲食サービス業	13.6	88.0	8.5	12.8	72.1	3.5
生活関連サービス業,娯楽業	16.5	117.6	9.6	14.2	88.9	5.1
教育,学習支援業	15.7	104.4	18.4	15.2	99.4	12.7
医療,福祉	17.5	131.8	10.1	16.4	117.2	5.7
複合サービス事業	18.3	139.2	12.1	17.3	128.6	7.3
サービス業	18.7	140.1	16.5	16.5	114.1	6.6

図3-9 産業別・性別労働時間



(2)事業所規模30人以上

労働時間について性別にみると、男性の所定内労働時間は136.9時間、所定外労働時間は18.2時間、女性の所定内労働時間は113.4時間、所定外労働時間は7.9時間だった。

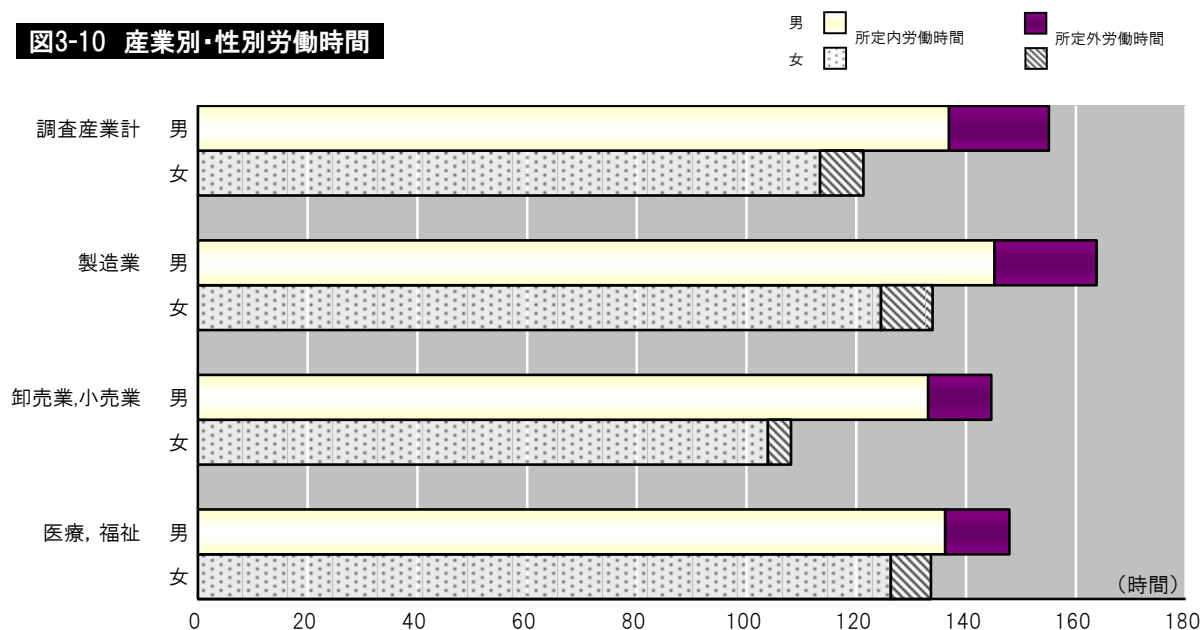
なお、所定外労働時間が最も長かった産業は、男性は「運輸業,郵便業(29.5時間)」、女性は「教育,学習支援業(17.9時間)」だった。(表3-8)

表3-8 産業別・性別労働時間

単位 日, 時間

産業別	男性			女性		
	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.3	136.9	18.2	16.4	113.4	7.9
建設業	19.4	155.1	29.0	14.5	116.0	11.0
製造業	18.8	145.2	18.6	17.1	124.5	9.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	133.9	14.4	17.0	121.9	6.7
情報通信業	18.4	141.3	16.3	17.2	125.5	9.2
運輸業,郵便業	19.8	142.4	29.5	16.7	112.1	10.6
卸売業,小売業	18.4	133.1	11.5	16.6	103.9	4.2
金融業,保険業	18.6	141.8	23.2	16.9	121.1	9.2
不動産業,物品賃貸業	19.2	141.9	15.6	17.5	120.5	6.8
学術研究,専門・技術サービス業	18.3	141.0	19.3	17.6	132.9	12.6
宿泊業,飲食サービス業	13.6	89.7	9.3	12.9	75.6	3.4
生活関連サービス業,娯楽業	16.4	113.4	11.8	15.5	100.3	7.4
教育,学習支援業	17.4	121.1	23.7	16.3	109.6	17.9
医療,福祉	17.9	136.2	11.7	17.2	126.3	7.3
複合サービス事業	18.1	137.2	13.7	17.7	127.7	9.9
サービス業	18.4	139.1	16.6	16.3	115.2	6.6

図3-10 産業別・性別労働時間



単位 日, 時間

	事業所規模 5人以上				事業所規模30人以上			
	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実 労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
全国	18.4	142.2	131.4	10.8	18.6	147.4	134.9	12.5
北海道	19.2	144.8	135.1	9.7	19.1	146.2	135.6	10.6
青森	20.0	153.9	143.2	10.7	20.3	156.7	144.1	12.6
岩手	20.0	153.4	142.4	11.0	19.8	155.1	142.7	12.4
宮城	18.9	146.1	135.9	10.2	18.9	150.2	137.9	12.3
秋田	20.1	154.2	144.6	9.6	19.8	154.7	143.8	10.9
山形	19.6	151.8	141.6	10.2	19.7	158.2	145.4	12.8
福島	19.5	152.4	140.5	11.9	19.5	157.9	143.1	14.8
茨城	18.5	145.7	133.0	12.7	18.8	151.5	137.2	14.3
栃木	18.8	144.9	134.0	10.9	18.9	151.6	138.3	13.3
群馬	18.9	148.8	137.1	11.7	19.0	154.3	140.4	13.9
埼玉	17.9	136.7	126.3	10.4	18.4	143.9	131.8	12.1
千葉	17.9	136.1	125.8	10.3	18.2	140.5	128.7	11.8
東京	17.9	141.1	130.2	10.9	18.3	146.5	134.2	12.3
神奈川	17.4	135.2	124.3	10.9	17.9	141.8	129.2	12.6
新潟	19.4	147.4	137.4	10.0	19.4	150.4	139.1	11.3
富山	19.3	148.7	138.0	10.7	19.4	154.8	141.9	12.9
石川	19.2	148.0	137.6	10.4	19.4	154.4	142.6	11.8
福井	19.2	150.6	139.4	11.2	19.1	155.5	141.3	14.2
山梨	18.6	144.0	132.8	11.2	18.9	149.5	136.3	13.2
長野	18.9	146.8	136.2	10.6	19.1	152.0	139.4	12.6
岐阜	18.5	141.5	131.0	10.5	18.6	145.7	133.4	12.3
静岡	18.7	144.3	133.1	11.2	19.0	150.2	136.8	13.4
愛知	18.3	144.0	130.5	13.5	18.5	151.5	135.2	16.3
三重	18.4	143.2	131.0	12.2	18.7	149.2	135.2	14.0
滋賀	18.3	141.1	128.9	12.2	18.5	147.3	133.3	14.0
京都	17.8	135.3	125.6	9.7	18.0	138.9	128.3	10.6
大阪	18.1	139.3	129.1	10.2	18.4	143.8	132.3	11.5
兵庫	17.9	136.4	125.9	10.5	18.2	143.9	131.1	12.8
奈良	17.7	131.1	124.2	6.9	18.2	137.3	129.2	8.1
和歌山	18.9	141.4	130.8	10.6	18.8	143.6	131.5	12.1
鳥取	19.5	150.3	140.6	9.7	19.5	155.1	143.3	11.8
島根	19.0	146.8	136.7	10.1	18.8	150.7	137.5	13.2
岡山	19.0	147.2	135.4	11.8	19.0	150.8	137.6	13.2
広島	18.7	146.4	134.3	12.1	18.9	153.3	139.0	14.3
山口	19.1	146.4	135.4	11.0	19.2	151.6	138.7	12.9
徳島	19.3	149.8	138.7	11.1	19.3	152.9	139.9	13.0
香川	18.9	146.5	134.7	11.8	19.0	150.5	137.6	12.9
愛媛	19.3	144.8	135.0	9.8	19.4	146.9	136.4	10.5
高知	19.2	146.3	137.4	8.9	19.2	148.9	139.4	9.5
福岡	18.5	142.3	131.6	10.7	18.8	148.3	135.7	12.6
佐賀	19.3	151.6	139.5	12.1	19.6	158.8	144.3	14.5
長崎	19.5	148.2	138.3	9.9	19.4	150.9	139.6	11.3
熊本	19.3	145.9	135.6	10.3	19.4	152.3	140.5	11.8
大分	19.3	149.0	138.5	10.5	19.3	153.5	141.0	12.5
宮崎	19.6	147.7	138.7	9.0	19.2	149.0	138.0	11.0
鹿児島	19.2	146.0	136.7	9.3	18.8	147.0	136.4	10.6
沖縄	19.1	144.7	136.6	8.1	19.2	146.2	138.0	8.2

注:本統計表は、平成30年調査結果により作成しています。

IV

雇

用

Ⅳ 雇用

1 年次、月次別

(1)事業所規模5人以上

令和元年の常用労働者数は3,030千人で、前年比は1.4%増と10年連続の増加となった。このうち、一般労働者は1,967千人、パートタイム労働者は1,064千人だった。(表4-1)

表4-1 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差			
27年	2,705	1.1	1,758	947	35.0	-0.8	2.35	0.23	2.26	0.10
28年	2,727	0.8	1,799	928	34.0	-1.0	2.31	-0.04	2.20	-0.06
29年	2,764	1.4	1,827	937	33.9	-0.1	2.13	-0.18	2.06	-0.14
30年	2,992	1.3	1,946	1,045	34.9	1.0	2.23	0.10	2.08	0.02
元年	3,030	1.4	1,967	1,064	35.1	0.2	2.15	-0.08	2.08	0.00

図4-1 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

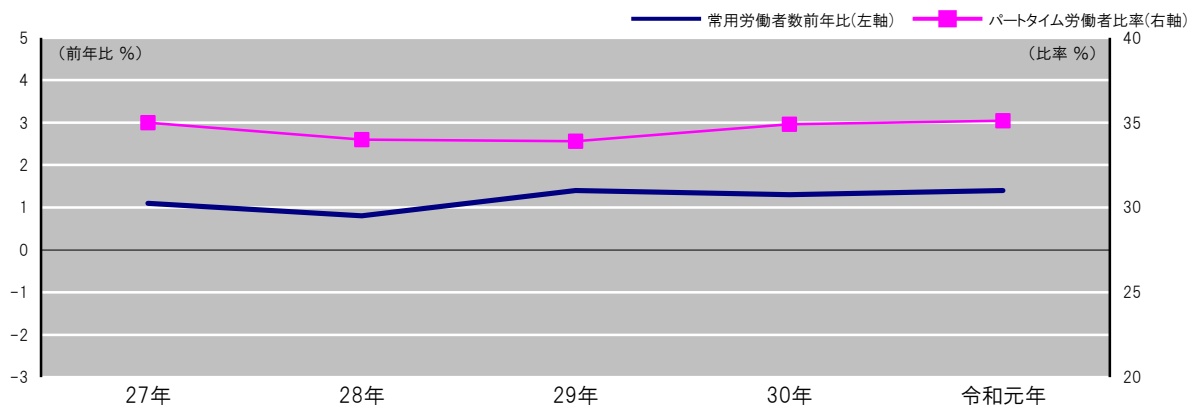
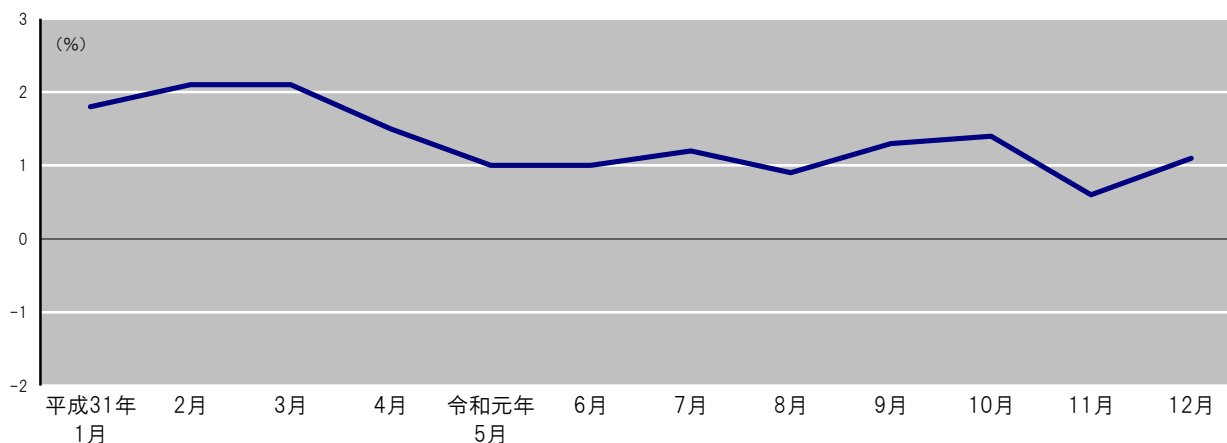


図4-2 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



(2)事業所規模30人以上

令和元年の常用労働者数は1,892千人で、前年比は1.4%増と10年連続の増加となった。このうち、一般労働者は1,340千人、パートタイム労働者は552千人だった。(表4-2)

表4-2 年次別、常用労働者数及び労働異動率の推移

単位 千人, %, ポイント

平成/令和	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者	パートタイム比率		入職率		離職率	
	前年比				前年差	前年差	前年差	前年差		
27年	1,726	1.3	1,216	510	29.5	-1.2	2.12	0.26	1.97	0.00
28年	1,740	0.8	1,235	504	29.0	-0.5	2.03	-0.09	1.96	-0.01
29年	1,748	0.5	1,242	507	29.0	0.0	1.94	-0.09	1.99	0.03
30年	1,866	0.4	1,318	548	29.4	0.4	2.03	0.09	1.89	-0.10
元年	1,892	1.4	1,340	552	29.2	-0.2	2.04	0.01	2.00	0.11

図4-3 年次別、常用労働者数の前年比とパートタイム労働者比率の推移

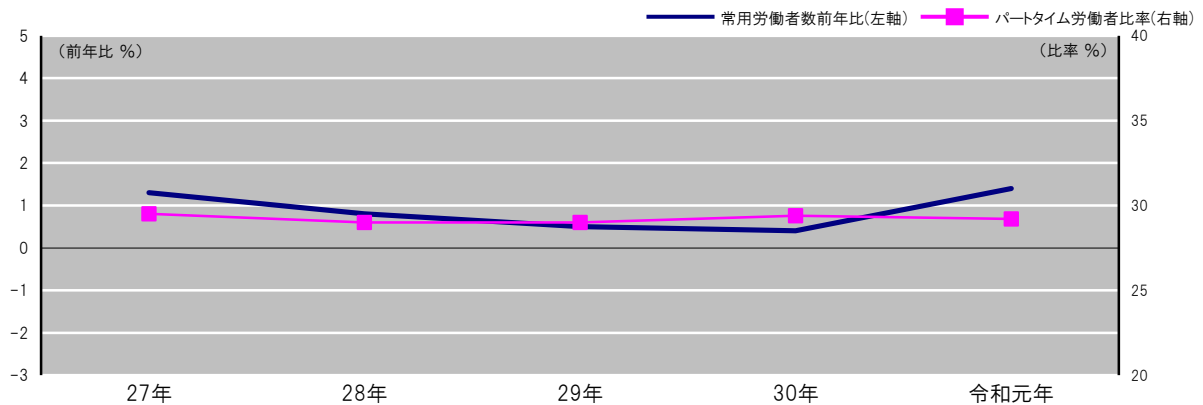
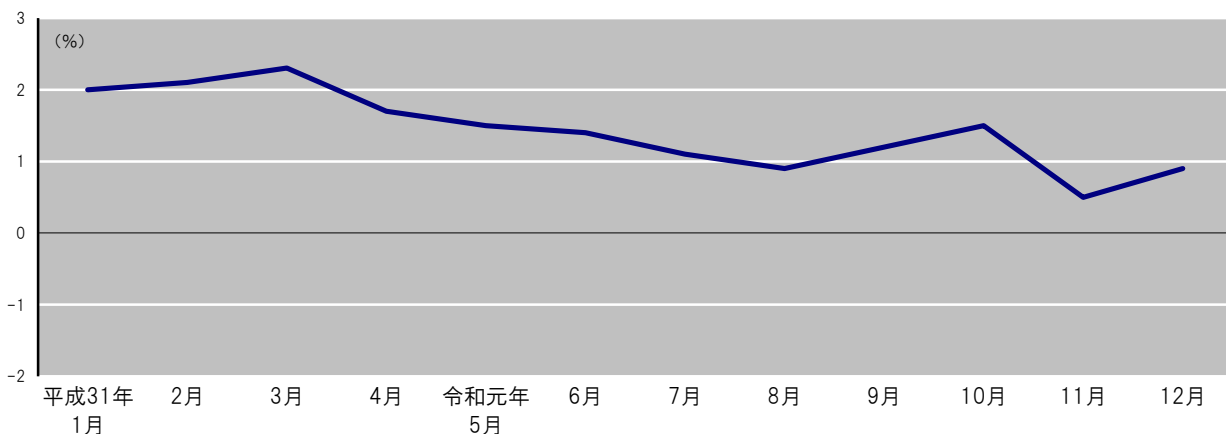


図4-4 月次別、常用労働者数の前年同月比の推移



2 就業形態別

(1)事業所規模5人以上

常用労働者数を産業別にみると、「卸売業,小売業」が545,657人と最も多く、次いで「医療,福祉(484,767人)」、「製造業(425,626人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(369,818人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(283,138人)」だった。(表4-3)

表4-3 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		パートタイム労働者			入職率		離職率		
	前年比	前年差	一般労働者	比率	前年差	前年差	前年差	前年差		
調査産業計	3,030,151	1.4	1,966,598	1,063,553	35.1	0.2	2.15	-0.08	2.08	0.00
建設業	141,923	-1.6	125,057	16,866	11.9	-0.3	0.84	-0.98	1.18	-0.45
製造業	425,626	0.8	369,818	55,808	13.1	1.4	1.22	-0.10	1.25	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	7,930	-14.1	7,358	572	7.1	2.0	1.46	0.56	1.74	-0.07
情報通信業	102,790	-1.9	98,718	4,072	4.0	2.7	1.75	0.34	1.92	0.38
運輸業,郵便業	193,579	2.0	157,353	36,226	18.7	-7.1	1.73	-0.34	1.65	-0.01
卸売業,小売業	545,657	0.0	262,519	283,138	51.9	1.1	2.03	-0.15	2.09	-0.03
金融業,保険業	58,586	-0.3	50,133	8,453	14.4	-3.7	1.91	-0.22	1.94	-0.30
不動産業,物品賃貸業	42,835	-2.7	31,419	11,416	26.6	-2.7	1.95	-1.16	2.04	-1.18
学術研究,専門・技術サービス業	138,871	-0.3	129,932	8,939	6.4	0.8	1.38	0.30	1.25	0.07
宿泊業,飲食サービス業	261,820	3.0	36,631	225,189	86.0	1.0	4.66	0.37	4.20	0.03
生活関連サービス業,娯楽業	106,014	2.4	46,262	59,752	56.3	2.5	2.64	-0.17	2.61	0.10
教育,学習支援業	205,262	-0.2	122,167	83,095	40.5	1.9	3.01	0.03	3.12	0.44
医療,福祉	484,767	1.2	301,509	183,258	37.8	-0.5	1.70	-0.26	1.65	-0.08
複合サービス事業	20,325	18.1	17,735	2,590	12.7	-7.0	1.71	-0.18	1.95	-0.17
サービス業	293,957	7.7	209,849	84,108	28.6	-1.0	3.06	0.29	2.46	0.12

図4-5 産業別・就業形態別常用労働者比率

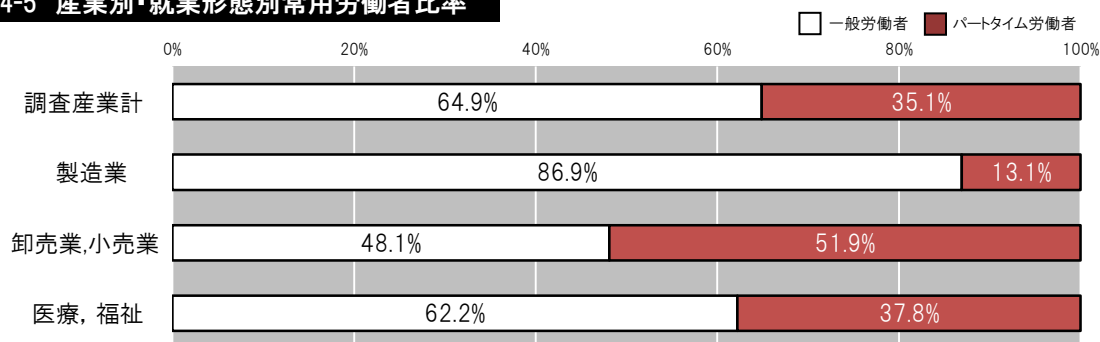
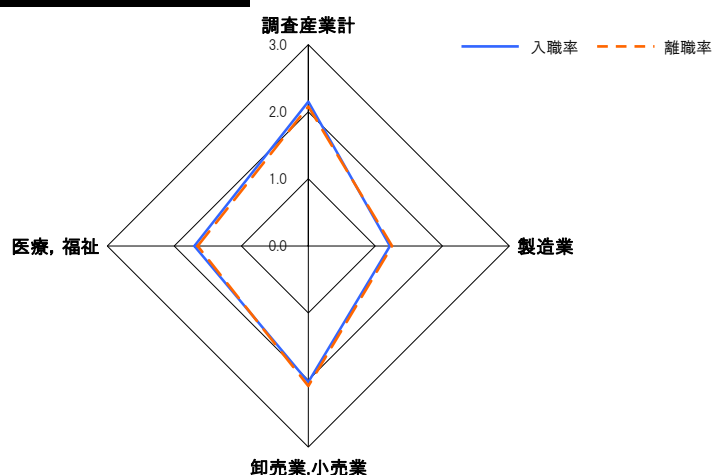


図4-6 産業別労働異動率(入職率・離職率)



(2)事業所規模30人以上

常用労働者数を産業別にみると、「製造業」が330,583人と最も多く、次いで「医療,福祉(309,850人)」、「卸売業,小売業(253,454人)」の順となった。

なお、就業形態別にみて常用労働者数が最も多かった産業は、一般労働者は「製造業(294,122人)」、パートタイム労働者は「卸売業,小売業(134,984人)」だった。(表4-4)

表4-4 産業別・就業形態別常用労働者数及び労働異動率

単位 人, %, ポイント

産業別	常用労働者数		一般労働者	パートタイム労働者			入職率		離職率	
	前年比			比率	前年差	前年差	前年差			
調査産業計	1,892,183	1.4	1,339,929	552,254	29.2	-0.2	2.04	0.01	2.00	0.11
建設業	51,669	-2.4	43,678	7,991	15.5	1.2	0.88	-0.34	1.49	0.48
製造業	330,583	0.0	294,122	36,461	11.0	1.2	1.20	-0.07	1.29	0.06
電気・ガス・熱供給・水道業	7,180	-6.0	6,743	437	6.1	0.2	1.35	0.48	1.84	0.29
情報通信業	87,126	-2.8	83,206	3,920	4.5	3.6	1.64	0.35	1.93	0.42
運輸業,郵便業	139,839	1.9	111,965	27,874	19.9	-9.3	1.70	-0.08	1.59	-0.09
卸売業,小売業	253,454	0.4	118,470	134,984	53.3	0.9	1.80	-0.66	1.96	-0.24
金融業,保険業	31,903	-1.2	26,718	5,185	16.3	-6.0	1.88	-0.10	1.80	-0.45
不動産業,物品賃貸業	18,500	2.3	13,578	4,922	26.6	-6.2	1.66	-0.02	1.60	-0.01
学術研究,専門・技術サービス業	104,371	0.2	101,476	2,895	2.8	-1.1	1.13	0.13	0.96	-0.22
宿泊業,飲食サービス業	115,240	0.7	17,650	97,590	84.7	0.9	4.12	0.37	3.99	0.25
生活関連サービス業,娯楽業	55,106	2.0	22,042	33,064	60.0	6.7	2.81	0.87	2.35	0.39
教育,学習支援業	146,021	-0.6	104,058	41,963	28.7	1.0	2.78	0.22	2.88	0.50
医療,福祉	309,850	1.1	221,423	88,427	28.5	-0.2	1.65	-0.24	1.65	0.02
複合サービス事業	10,422	45.5	9,433	989	9.4	1.7	2.04	0.09	2.31	0.28
サービス業	230,715	9.0	165,233	65,482	28.4	-1.4	3.48	0.47	2.78	0.29

図4-7 産業別・就業形態別常用労働者比率

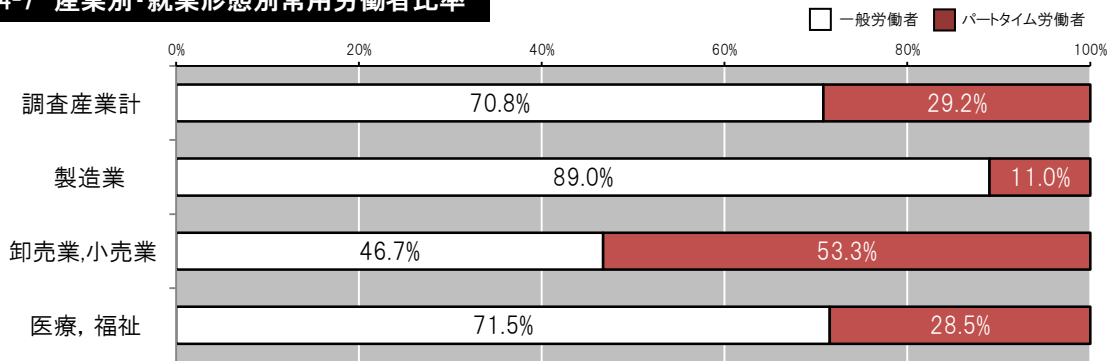
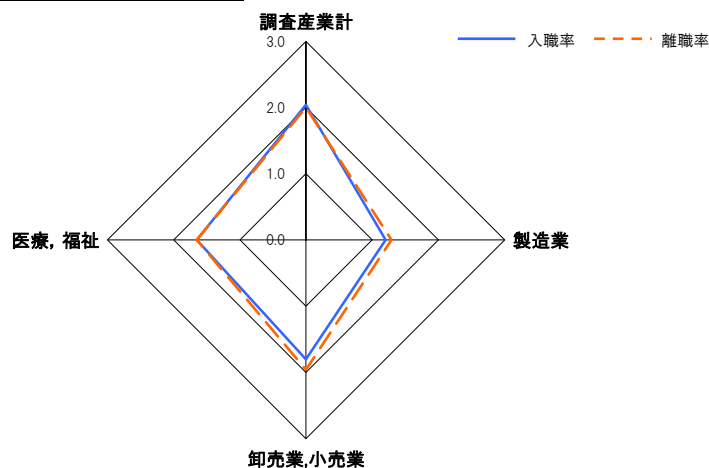


図4-8 産業別労働異動率(入職率・離職率)



3 性別

(1)事業所規模5人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は1,326,401人、パートタイム労働者は302,152人、女性の一般労働者は640,197人、パートタイム労働者は761,401人だった。

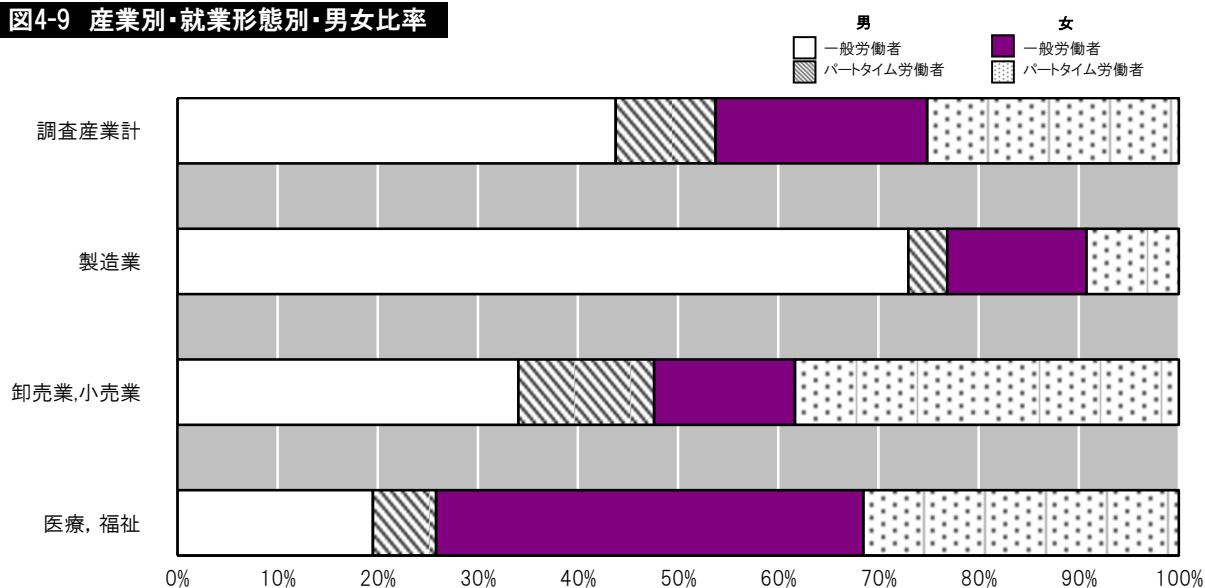
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(327,208人)」、女性は「医療、福祉(359,525人)」だった。(表4-5)

表4-5 産業別・性別常用労働者数

単位 人

産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,628,553	1,326,401	302,152	1,401,598	640,197	761,401
建設業	107,382	105,140	2,242	34,541	19,917	14,624
製造業	327,208	310,658	16,550	98,417	59,159	39,258
電気・ガス・熱供給・水道業	6,776	6,398	378	1,155	961	194
情報通信業	80,299	80,228	71	22,492	18,491	4,001
運輸業、郵便業	154,324	137,216	17,108	39,255	20,137	19,118
卸売業、小売業	259,782	185,804	73,978	285,875	76,715	209,160
金融業、保険業	23,255	22,405	850	35,332	27,729	7,603
不動産業、物品賃貸業	25,580	20,530	5,050	17,255	10,889	6,366
学術研究、専門・技術サービス業	101,144	99,334	1,810	37,726	30,597	7,129
宿泊業、飲食サービス業	97,221	23,700	73,521	164,600	12,932	151,668
生活関連サービス業、娯楽業	48,671	29,288	19,383	57,343	16,974	40,369
教育、学習支援業	98,869	63,288	35,581	106,393	58,879	47,514
医療、福祉	125,242	94,652	30,590	359,525	206,857	152,668
複合サービス事業	11,995	11,482	513	8,330	6,253	2,077
サービス業	160,692	136,182	24,510	133,267	73,669	59,598

図4-9 産業別・就業形態別・男女比率



(2)事業所規模30人以上

雇用について性別にみると、男性の一般労働者は903,044人、パートタイム労働者は156,010人、女性の一般労働者は436,885人、パートタイム労働者は396,244人だった。

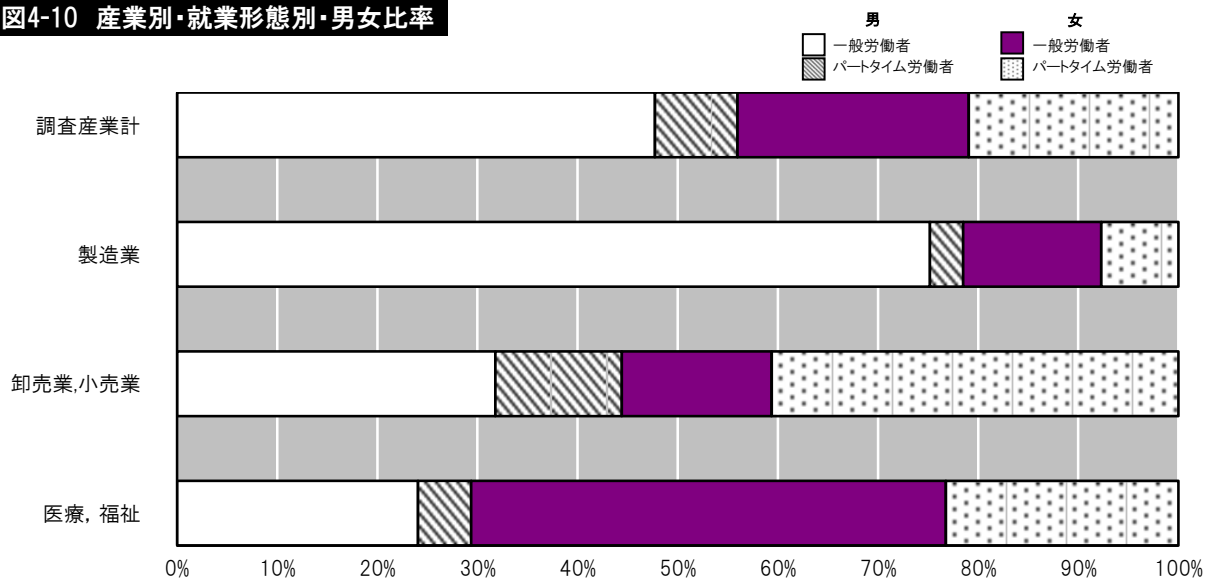
なお、常用労働者数が最も多かった産業は、男性は「製造業(259,528人)」、女性は「医療,福祉(218,835人)」だった。(表4-6)

表4-6 産業別・性別常用労働者数

単位 人

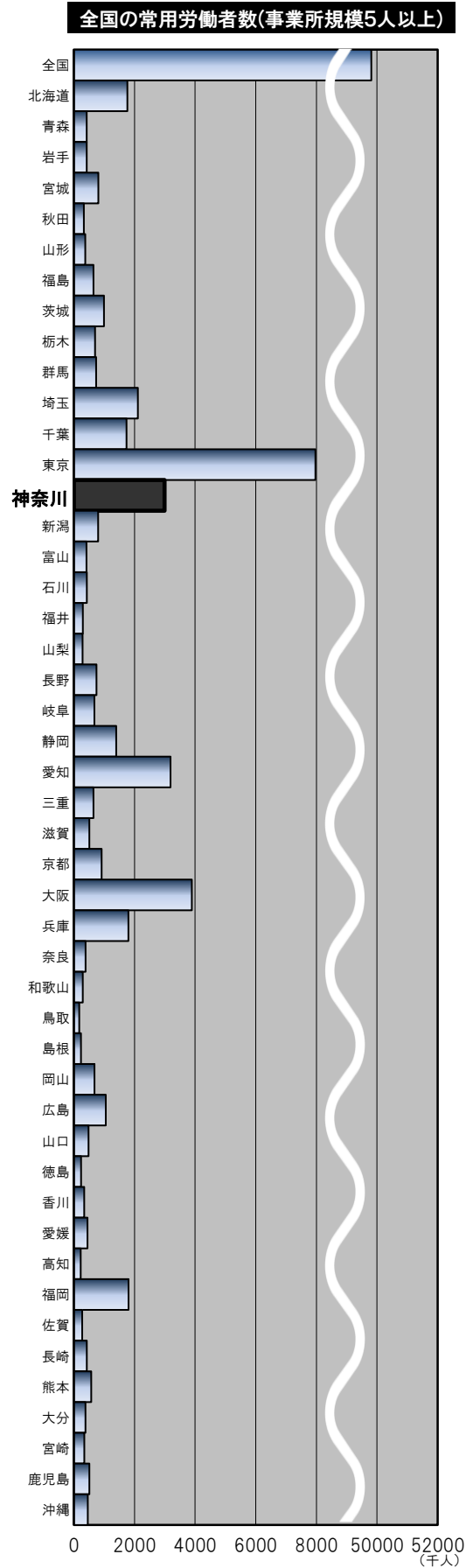
産業別	男性			女性		
	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者	常用労働者数	一般労働者	パートタイム労働者
調査産業計	1,059,054	903,044	156,010	833,129	436,885	396,244
建設業	33,579	33,389	190	18,090	10,289	7,801
製造業	259,528	248,557	10,971	71,055	45,565	25,490
電気・ガス・熱供給・水道業	6,088	5,782	306	1,092	961	131
情報通信業	68,320	68,249	71	18,804	14,955	3,849
運輸業,郵便業	111,121	97,513	13,608	28,717	14,451	14,266
卸売業,小売業	112,579	80,563	32,016	140,876	37,908	102,968
金融業,保険業	12,397	12,184	213	19,506	14,534	4,972
不動産業,物品賃貸業	9,246	7,774	1,472	9,253	5,803	3,450
学術研究,専門・技術サービス業	83,278	82,228	1,050	21,094	19,249	1,845
宿泊業,飲食サービス業	43,602	11,944	31,658	71,637	5,705	65,932
生活関連サービス業,娯楽業	26,202	12,746	13,456	28,903	9,295	19,608
教育,学習支援業	74,141	57,189	16,952	71,881	46,870	25,011
医療,福祉	91,016	74,562	16,454	218,835	146,862	71,973
複合サービス事業	7,917	7,448	469	2,505	1,985	520
サービス業	119,924	102,817	17,107	110,790	62,415	48,375

図4-10 産業別・就業形態別・男女比率



単位 千人

	事業所規模5人以上	事業所規模30人以上
	常用労働者数	常用労働者数
全国	49,813	29,163
北海道	1,765	970
青森	423	213
岩手	424	222
宮城	808	446
秋田	330	174
山形	377	207
福島	647	350
茨城	994	591
栃木	699	413
群馬	735	449
埼玉	2,112	1,206
千葉	1,737	1,038
東京	7,969	5,540
神奈川	2,992	1,866
新潟	801	439
富山	416	244
石川	428	242
福井	297	164
山梨	287	160
長野	746	419
岐阜	678	354
静岡	1,397	828
愛知	3,189	2,022
三重	647	386
滋賀	511	322
京都	916	528
大阪	3,892	2,367
兵庫	1,800	1,074
奈良	386	226
和歌山	294	157
鳥取	178	91
島根	235	120
岡山	680	400
広島	1,053	627
山口	484	269
徳島	238	131
香川	342	192
愛媛	450	248
高知	226	118
福岡	1,804	1,015
佐賀	275	152
長崎	427	225
熊本	573	316
大分	383	206
宮崎	345	183
鹿児島	511	269
沖縄	460	258



注:本統計表は、平成30年調査結果により作成しています。

V

賞

与

V 賞与

1 夏季賞与

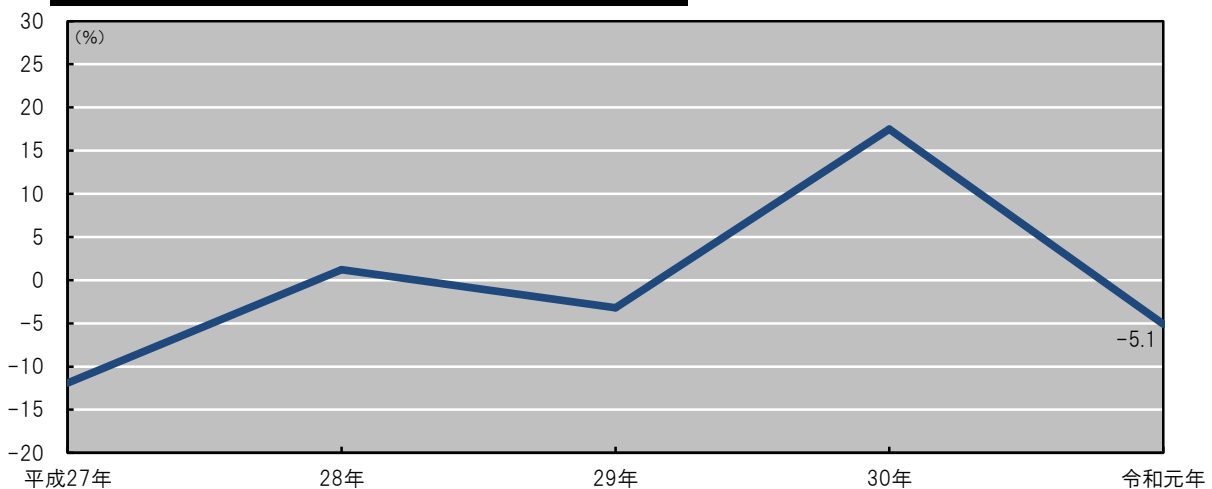
夏季賞与の支給労働者一人平均支給額は461,581円(前年比5.1%減少)だった。
 なお、支給額を産業別にみると、「学術研究・専門・技術サービス業(1,059,782円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(887,116円)」、「製造業(719,329円)」の順だった。(表5-1)

表5-1 産業別夏季賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合	
	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	
調査産業計	461,581	-5.1	1.18	0.0	92.9	0.1
建設業	715,855	31.8	1.82	0.6	89.3	8.0
製造業	719,329	-6.1	1.38	-0.1	94.3	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	887,116	-1.2	2.21	-0.3	85.4	5.7
情報通信業	709,776	-33.4	1.31	-0.4	95.1	-3.0
運輸業, 郵便業	424,744	6.2	1.29	-0.1	96.9	6.2
卸売業, 小売業	276,392	-7.0	0.90	0.0	90.9	0.8
金融業, 保険業	509,481	-8.5	1.62	-0.2	100.0	0.0
不動産業, 物品賃貸業	378,814	15.6	1.16	0.2	96.7	1.0
学術研究・専門・技術サービス業	1,059,782	2.1	2.01	0.2	100.0	0.0
宿泊業, 飲食サービス業	47,562	-16.7	0.27	0.0	78.9	-9.5
生活関連サービス業, 娯楽業	171,162	17.4	0.83	-0.1	94.5	15.5
教育, 学習支援業	567,499	2.8	1.66	0.0	98.2	-0.9
医療, 福祉	325,470	19.8	0.99	0.1	90.7	-3.2
複合サービス事業	532,439	7.6	1.66	0.0	100.0	0.0
サービス業	223,071	-26.5	1.11	-0.1	92.5	-2.2

図5-1 年次別、夏季賞与の前年比の推移(調査産業計)



2 年末賞与

年末賞与の支給労働者一人平均支給額は503,559円(前年比4.1%増加)だった。
 なお、支給額を産業別にみると、「学術研究,専門・技術サービス業(968,913円)」が最も高く、次いで「電気・ガス・熱供給・水道業(892,761円)」、「教育,学習支援業(721,373円)」の順だった。(表5-2)

表5-2 産業別年末賞与

単位 円, %, 月, ポイント

産業別	支給労働者一人平均支給額		賞与支給月数		支給労働者数割合	
	前年比	前年差	前年差	前年差	前年差	
調査産業計	503,559	4.1	1.32	0.1	89.3	-1.9
建設業	690,462	53.8	1.76	0.8	90.3	-9.7
製造業	714,525	-1.8	1.48	0.0	93.8	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	892,761	-7.3	2.28	-0.3	88.5	10.0
情報通信業	715,880	-30.6	1.37	-0.5	94.0	-3.9
運輸業,郵便業	531,105	20.6	1.41	0.0	95.4	5.6
卸売業,小売業	290,249	1.8	0.96	0.1	88.4	-2.5
金融業,保険業	545,225	-0.2	1.72	0.0	88.0	-12.0
不動産業,物品賃貸業	386,301	4.4	1.19	0.2	96.5	4.6
学術研究,専門・技術サービス業	968,913	5.1	1.83	0.0	98.4	-1.6
宿泊業,飲食サービス業	49,009	-16.8	0.31	-0.1	61.2	-18.0
生活関連サービス業,娯楽業	165,118	37.4	0.84	-0.1	91.5	13.2
教育,学習支援業	721,373	14.0	2.07	0.1	75.5	-21.8
医療,福祉	390,345	24.6	1.24	0.4	95.6	4.0
複合サービス事業	619,554	-10.7	2.00	-0.2	100.0	0.0
サービス業	254,333	-19.7	1.20	-0.1	87.6	-0.4

図5-2 年次別、年末賞与の前年比の推移(調査産業計)

